蒲監第４９号

令和４年８月２４日

蒲郡市長　鈴木寿明　様

蒲郡市監査委員　小林憲三

同　尾﨑隆久

同　竹内滋泰

令和３年度蒲郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定により審査に付された、令和３年度蒲郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおり、その意見を提出します。

目　　　　　　　　　次

第１　審査の対象　3
第２　審査の実施期間及び実施場所　3
第３　審査の方法　3
第４　審査の結果　3
　１　総　　括　4
　２　一般会計　１２
　３　特別会計　３７
　　　国民健康保険事業　３８
　　　後期高齢者医療事業　３９
　　　土地区画整理事業　３９
　　　企業用地造成事業　４１
　　　公共用地対策事業　４２
　　　三谷町財産区　４３
　　　西浦町財産区　４４
　４　財産に関する調書　４５
　むすび　４８
　決算審査資料　５１

令和３年度蒲郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

令和３年度蒲郡市一般会計歳入歳出決算

令和３年度蒲郡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和３年度蒲郡市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和３年度蒲郡市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和３年度蒲郡市企業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和３年度蒲郡市公共用地対策事業特別会計歳入歳出決算

令和３年度蒲郡市三谷町財産区特別会計歳入歳出決算

令和３年度蒲郡市西浦町財産区特別会計歳入歳出決算

令和３年度蒲郡市財産に関する調書

第２　審査の実施期間及び実施場所

１　実施期間

令和４年６月１日から令和４年８月２３日まで

２　実施場所

蒲郡市役所監査委員室

第３　審査の方法

市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査並びに定例監査の結果をも参考として、計数の正確性、事務処理の正否、さらに予算執行の適否等について審査を実施した。

第４　審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で、予算の執行及び財政運営もおおむね適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

１ 総　　括

(1) 総 決 算

(決算審査資料１　54～55ページ参照)

会計名		予算現額	歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計		円 40,595,273,000	円 38,129,077,100	円 35,690,346,782	円 2,438,730,318
特別会計		13,285,549,000	13,975,153,309	12,535,761,462	1,439,391,847
内訳	国民健康保険事業	7,273,280,000	7,194,348,827	7,070,256,727	124,092,100
	後期高齢者医療事業	2,353,000,000	2,286,241,048	2,251,851,648	34,389,400
	土地区画整理事業	2,224,879,000	2,557,016,967	1,859,961,818	697,055,149
	企業用地造成事業	249,090,000	249,089,063	249,089,063	0
	公共用地対策事業	1,144,900,000	1,603,056,209	1,079,858,229	523,197,980
	三谷町財産区	26,800,000	70,734,398	13,579,058	57,155,340
	西浦町財産区	13,600,000	14,666,797	11,164,919	3,501,878
合計		53,880,822,000	52,104,230,409	48,226,108,244	3,878,122,165

令和３年度における一般会計及び特別会計の予算総額は 538億8,082万2,000円（対前年度比 89.2%）となり、これに対する決算総額は歳入 521億423万409円（予算総額に対し収入率96.7%）、歳出 482億2,610万8,244円（予算総額に対し執行率 89.5%）で、歳入歳出差引額38億7,812万2,165円となっている。

最近３か年における決算額の推移は、次表のとおりで、前年度に比較して歳入決算額は 51億9,629万3,196円（9.1%）、歳出決算額は 46億8,178万7,846円（8.8%）それぞれ減少している。

年度	会　計　名	歳　　　入		歳　　　出	
		決　算　額	前年度比	決　算　額	前年度比
3	一　般　会　計	円 38,129,077,100	% 86.4	円 35,690,346,782	% 85.6
	特　別　会　計	13,975,153,309	106.0	12,535,761,462	111.9
	計	52,104,230,409	90.9	48,226,108,244	91.2
2	一　般　会　計	44,117,933,419	135.6	41,709,358,598	136.0
	特　別　会　計	13,182,590,186	113.2	11,198,537,492	104.2
	計	57,300,523,605	129.7	52,907,896,090	127.7
元	一　般　会　計	32,526,507,837	110.4	30,666,485,839	110.5
	特　別　会　計	11,644,479,134	81.6	10,751,191,526	81.9
	計	44,170,986,971	101.0	41,417,677,365	101.3

(2) 純 決 算

(決算審査資料１　54～55ページ参照)

区　　　分	歳　　　入	歳　　　出	歳入歳出差引額
総　決　算　額	円 52,104,230,409	円 48,226,108,244	円 3,878,122,165
重　　複　　額	2,029,105,571	2,029,105,571	0
純　計　決　算　額	50,075,124,838	46,197,002,673	3,878,122,165

総決算額における一般会計及び特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額 20億2,910万5,571円を差し引いた純計決算額は、歳入 500億7,512万4,838円、歳出 461億9,700万2,673円で、前年度に比較して歳入は 55億4,150万4,735円（10.0%）、歳出は 50億2,699万9,385円（9.8%）それぞれ減少している。

(3) 決 算 収 支

項目／会計名		形式収支 A	翌年度へ繰越すべき財源B	当年度実質収支 C（A－B）	前年度実質収支 D	対前年度比較 E（C－D）	実質収支のうち基金繰入額
一般会計		千円 2,438,730	千円 340,911	千円 2,097,819	千円 1,871,753	千円 226,066	千円 800,000
特別会計		1,439,391	24,480	1,414,911	1,179,332	235,579	0
内訳	国民健康保険事業	124,092	0	124,092	90,829	33,263	0
	後期高齢者医療事業	34,389	0	34,389	33,176	1,213	0
	土地区画整理事業	697,055	24,480	672,575	205,492	467,083	0
	企業用地造成事業	0	0	0	245,746	△245,746	0
	公共用地対策事業	523,198	0	523,198	555,549	△32,351	0
	三谷町財産区	57,155	0	57,155	45,447	11,708	0
	西浦町財産区	3,502	0	3,502	3,093	409	0
合計		3,878,121	365,391	3,512,730	3,051,085	461,645	800,000

形式収支（歳入歳出差引額）38億7,812万1,000円は、翌年度へ繰り越すべき財源 3億6,539万1,000円（繰越明許費繰越額及び継続費逓次繰越額）が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 35億1,273万円の黒字である。

実質収支のうち、一般会計から 8億円を地方自治法第２３３条の２の規定により財政調整基金へ繰り入れることとしている。

⑷　地　方　債

令和３年度中における地方自治法第２３０条第１項（地方債）に基づく借入及び償還状況は、次表のとおりで、一般会計・特別会計合わせた本年度末現在額は 249億5,834万8,106円で、前年度に比較して 1億8,203万8,778円（0.7%）減少している。

項目／会計名	令和２年度末現在額	令和３年度中		令和３年度末現在額
		借入額	元金償還額	
一般会計	円 21,983,662,918	円 2,386,600,000	円 2,312,453,922	円 22,057,808,996
特別会計 （土地区画整理事業）	3,156,723,966	163,500,000	419,684,856	2,900,539,110
合計	25,140,386,884	2,550,100,000	2,732,138,778	24,958,348,106

なお、本年度の借入事業は、次表のとおりである。

会計名	起　債　名	借　入　額	事　業　名
一般会計	公共事業等	円 579,900,000	市民体育館耐震・長寿命化事業、橋りょう改良事業ほか
	緊急防災・減災事業	34,900,000	２８０MHzデジタル同報無線システム子局更新事業
	公共施設等適正管理推進事業	294,700,000	市民体育館耐震・長寿命化事業、道路補修事業
	地域活性化事業	31,400,000	庁舎LED照明導入事業
	地方道路等整備事業	13,000,000	道路新設改良事業、道路補修事業ほか
	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業	133,800,000	道路新設改良事業、小学校トイレ改修事業ほか
	防災対策事業	82,200,000	西部出張所移転建設事業、西浦町法面補強事業
	緊急浚渫推進事業	49,100,000	河川改良・維持整備事業
	臨時財政対策債	1,167,600,000	臨時財政対策債
	小　計	2,386,600,000	
特別会計	公共事業等	163,500,000	中部土地区画整理事業
	小　計	163,500,000	
合　計		2,550,100,000	

(5)　翌年度繰越額

会計名		翌年度繰越額	備考
一般会計	総務費	円 12,194,000	キャッシュレス決済端末等導入委託事業、転出・転入手続のワンストップ化推進事業ほか
	民生費	144,762,000	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業、公立保育園職員等ＰＣＲスクリーニング検査委託事業ほか
	衛生費	357,418,000	新型コロナウイルスワクチン接種事業
	農林水産業費	186,000	タブレット端末購入事業
	商工費	31,525,000	プレミアム付観光応援券発行事業費補助金、ＳＮＳを活用した販路拡大支援事業ほか
	土木費	187,691,000	道路補修事業、道路新設改良事業ほか
	教育費	950,034,000	特別教室等空調設備設置事業、トイレ改修事業ほか
	小計	1,683,810,000	
特別会計	土地区画整理事業	39,780,000	駅南土地区画整理事業、中部土地区画整理事業
	小計	39,780,000	
合計		1,723,590,000	

令和４年度に繰り越して使用する経費（繰越明許費及び継続費逓次繰越）は上表のとおりで、これらの繰越財源は、既収入特定財源　9,574万9,000円、未収入特定財源　13億5,819万9,000円、一般財源 2億6,964万2,000円である。

(6)　人　件　費

(決算審査資料７　72～73ページ参照)

年度／会計名		令和３年度		令和２年度		比較		
		職員数	人件費	職員数	人件費	職員数	人件費	
						増減	増減	比率
一般会計		人 695	円 4,679,176,868	人 690	円 4,496,272,373	人 5	円 182,904,495	% 104.1
特別会計		24	145,066,648	24	150,722,290	0	△5,655,642	96.2
内訳	国民健康保険事業	10	51,994,128	10	54,300,326	0	△2,306,198	95.8
	土地区画整理事業	14	93,072,520	14	96,421,964	0	△3,349,444	96.5
合計		719	(93,643,115) 4,824,243,516	714	(48,134,508) 4,646,994,663	5	(45,508,607) 177,248,853	194.5 103.8

（注）　１　職員数は各年度の4月1日現在の常勤職員数（再任用職員を含む）である。
　　　　２　人件費とは、常勤職員（再任用職員を含む）の給料、職員手当等、共済費をいう。
　　　　３　かっこ書（内書）は退職手当である。

ア　本年度の職員数は 719人で、前年度に比較して 5人増加している。人件費の総額は 48億2,424万3,516円で、前年度に比較して 1億7,724万8,853円（3.8％）増加している。また、退職手当を除いた総額は 47億3,060万401円で、前年度に比較して 1億3,174万246円（2.9％）増加している。

イ　総合的な給与水準比較に用いられているラスパイレス指数は 101.2（前年度 101.4）である。

(7)　普通会計決算の財政分析

ア　単年度財政力指数

年度／区分	単位	令和３年度	令和２年度	令和元年度
基準財政需要額　A	千円	13,887,683	13,464,684	12,999,892
基準財政収入額　B	千円	11,251,272	11,705,796	11,320,463
財政力指数　B／A	―	0.81	0.87	0.87

財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができる。本年度の財政力指数は 0.81で、前年度と比較して 0.06ポイント低下している。

イ　経常収支比率

区　分 ＼ 年　度		単位	令和３年度	令和２年度	令和元年度
歳入	決　算　額	千円	41,711,261	46,290,516	34,209,979
	うち経常一般財源　A	千円	18,946,162	17,918,588	17,913,102
歳出	決　算　額	千円	38,165,807	42,543,387	31,788,149
	うち経常経費充当一般財源　B	千円	16,160,611	15,997,763	16,141,203
経常収支比率　B／A×100		％	85.3	89.3	90.1

経常収支比率は、75％程度におさまることが妥当と考えられ、80％を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本年度の経常収支比率は、85.3％で、前年度に比較して 4.0ポイント低下しているが、財政構造の弾力性はまだまだ厳しい状況にある。

ウ　実質収支比率

区　分 ＼ 年　度	単位	令和３年度	令和２年度	令和元年度
標準財政規模　A	千円	18,746,389	17,745,536	17,310,132
実質収支額　B	千円	3,180,063	2,427,303	2,087,454
実質収支比率　B／A×100	％	17.0	13.7	12.1

実質収支比率は、おおむね標準財政規模の 3～5％程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は 17.0％で、前年度に比較して 3.3ポイント上昇している。

２　一　般　会　計

概　　況

区分＼年度	令和３年度	令和２年度	比較 増減	比較 比率
予算現額	円 40,595,273,000	円 47,270,675,000	円 △ 6,675,402,000	% 85.9
歳入額	38,129,077,100	44,117,933,419	△ 5,988,856,319	86.4
歳出額	35,690,346,782	41,709,358,598	△ 6,019,011,816	85.6
形式収支	2,438,730,318	2,408,574,821	30,155,497	101.3
翌年度へ繰越すべき財源	340,911,000	536,821,000	△ 195,910,000	63.5
実質収支	2,097,819,318	1,871,753,821	226,065,497	112.1

一般会計の予算現額は 405億9,527万3,000円で、前年度に比較して 66億7,540万2,000円（14.1%）減少している。これに対する決算額は、歳入 381億2,907万7,100円、歳出 356億9,034万6,782円、形式収支（歳入歳出差引額）24億3,873万318円で、前年度に比較して歳入は 59億8,885万6,319円（13.6%）、歳出は 60億1,901万1,816円（14.4%）それぞれ減少している。

形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源 3億4,091万1,000円（繰越明許費繰越額）が含まれているので、これを除いた実質収支は 20億9,781万9,318円の黒字である。

歳　　入

(1) 概　　況

(決算審査資料２　56～57ページ参照)

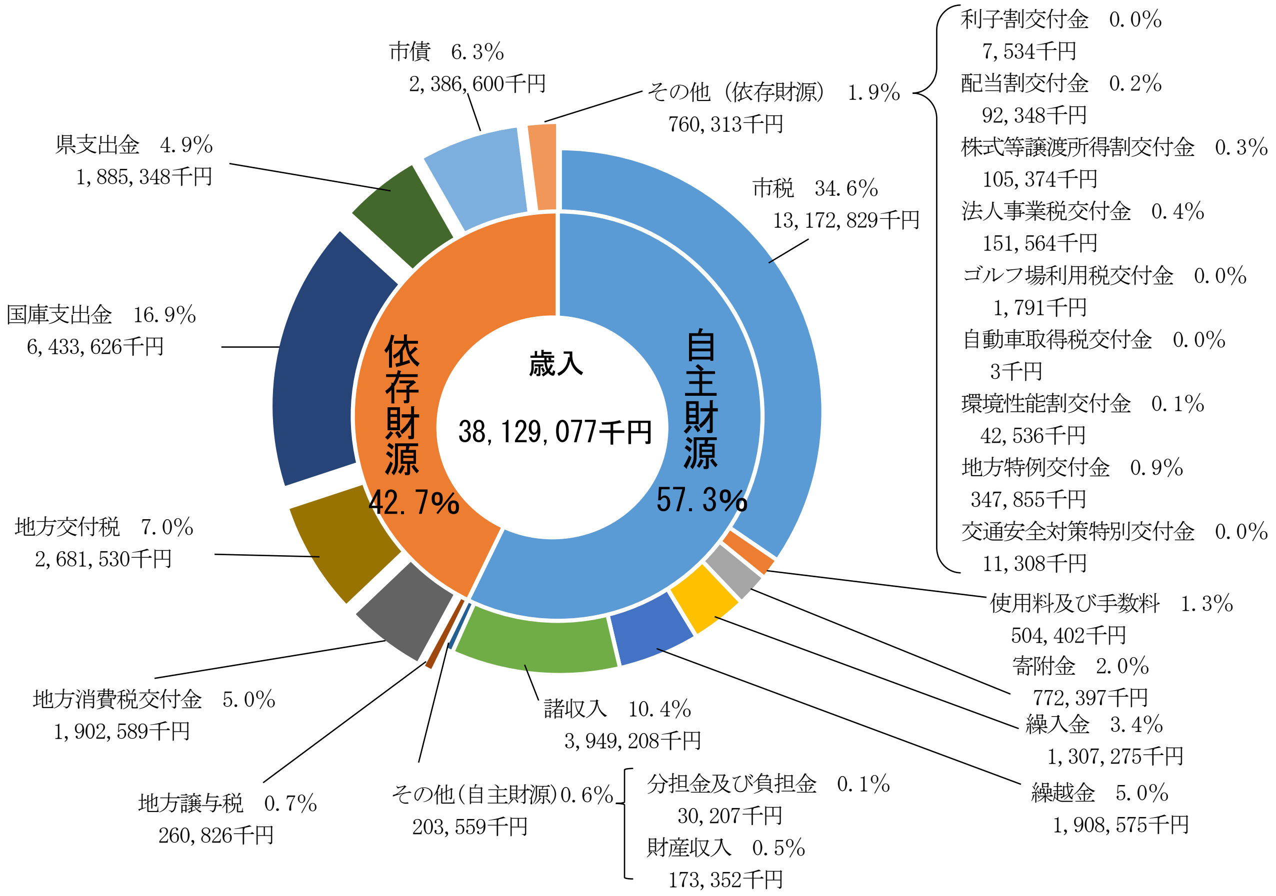
区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3		円 40,595,273,000	円 38,944,482,440	円 38,129,077,100	円 38,582,100	円 776,823,240
2		47,270,675,000	44,811,839,816	44,117,933,419	20,888,588	673,017,809
比較	増減	△6,675,402,000	△5,867,357,376	△5,988,856,319	17,693,512	103,805,431
	比率	% 85.9	% 86.9	% 86.4	% 184.7	% 115.4

ア　収入済額は　381億2,907万7,100円で、前年度に比較して59億8,885万6,319円（13.6%）減少しており、収入率は、予算現額　405億9,527万3,000円に対し　93.9%、調定額　389億4,448万2,440円に対し　97.9%である。また、調定額に対する収入率を前年度と比較すると0.6ポイント低下している。

イ　収入未済額は　7億7,682万3,240円で、前年度に比較して　1億380万5,431円（15.4%）増加している。

ウ　不納欠損額は　3,858万2,100円で、前年度に比較して　1,769万3,512円（84.7%）増加している。

【歳入構成比】



(2) 財源別決算状況

一般会計歳入決算額を財源別に分類して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

財源	年度／款別	令和３年度 決算額	令和３年度 構成比率	令和２年度 決算額	令和２年度 構成比率	比較 増減	比較 比率
		千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	市税	13,172,829	34.6	13,746,346	31.2	△573,516	95.8
	分担金及び負担金	30,207	0.1	14,915	0.0	15,292	202.5
	使用料及び手数料	504,402	1.3	454,590	1.0	49,812	111.0
	財産収入	173,352	0.5	147,676	0.3	25,676	117.4
	寄附金	772,397	2.0	444,221	1.0	328,176	173.9
	繰入金	1,307,275	3.4	691,211	1.6	616,064	189.1
	繰越金	1,908,575	5.0	1,360,022	3.1	548,553	140.3
	諸収入	3,949,208	10.4	5,620,029	12.7	△1,670,821	70.3
	小計	21,818,245	57.3	22,479,010	50.9	△660,764	97.1
依存財源	地方譲与税	260,826	0.7	244,489	0.6	16,337	106.7
	利子割交付金	7,534	0.0	11,621	0.0	△4,087	64.8
	配当割交付金	92,348	0.2	68,102	0.2	24,246	135.6
	株式等譲渡所得割交付金	105,374	0.3	64,469	0.1	40,905	163.4
	法人事業税交付金	151,564	0.4	74,619	0.2	76,945	203.1
	地方消費税交付金	1,902,589	5.0	1,749,935	4.0	152,654	108.7
	ゴルフ場利用税交付金	1,791	0.0	1,642	0.0	149	109.1
	自動車取得税交付金	3	0.0	0	0.0	3	―
	環境性能割交付金	42,536	0.1	44,148	0.1	△1,612	96.3
	地方特例交付金	347,855	0.9	97,520	0.2	250,335	356.7
	地方交付税	2,681,530	7.0	1,796,213	4.1	885,317	149.3
	交通安全対策特別交付金	11,308	0.0	11,787	0.0	△479	95.9
	国庫支出金	6,433,626	16.9	13,343,981	30.2	△6,910,355	48.2
	県支出金	1,885,348	4.9	1,937,497	4.4	△52,149	97.3
	市債	2,386,600	6.3	2,192,900	5.0	193,700	108.8
	小計	16,310,832	42.7	21,638,923	49.1	△5,328,091	75.4
合計		38,129,077	100.0	44,117,933	100.0	△5,988,855	86.4

(注) 決算額は 1,000円未満を四捨五入し、端数整理したものである。

市が自主的に収入可能な自主財源の構成比率は 57.3%で、前年度に比較して 6.4ポイント上昇している。これは主に、国庫支出金の減少により自主財源の比率が増加したことによるものである。

(3) 各款別決算状況

歳入科目は２３款に区分されており、各款別の決算状況は次のとおりである。

第１款 市 税

年度＼区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3		円 12,973,000,000	円 13,640,388,548	円 13,172,829,614	円 10,790,292	円 456,768,642
2		13,468,000,000	14,309,709,683	13,746,346,214	20,503,253	542,860,216
比較	増減	△495,000,000	△669,321,135	△573,516,600	△9,712,961	△86,091,574
	比率	% 96.3	% 95.3	% 95.8	% 52.6	% 84.1

ア 収入済額は 131億7,282万9,614円で、前年度に比較して 5億7,351万6,600円（4.2%）減少している。これは主に、市民税 3億1,684万7,186円、固定資産税 2億7,797万8,245円の減少によるものである。（次頁エの表を参照）

イ 市税の歳入決算額に占める割合は 34.6%で、前年度に比較して 3.4ポイント上昇している。

ウ 調定額に対する収入率は 96.6%で、前年度に比較して 0.5ポイント上昇している。また、現年課税分の収入率は 99.3%（前年度 98.5%）で、滞納繰越分の収入率は 31.0%（前年度 21.7%）となっている。

エ　市税の税目別収入済額の構成状況は、次表のとおりである。

(決算審査資料３　62～63ページ参照)

税目＼年度		令和３年度 決算額	令和３年度 構成比率	令和２年度 決算額	令和２年度 構成比率	比較 増減	比較 比率
		円	%	円	%	円	%
市民税		5,052,189,290	38.4	5,369,036,476	39.0	△316,847,186	94.1
内訳	個人	4,396,873,990	33.4	4,610,393,476	33.5	△213,519,486	95.4
	法人	655,315,300	5.0	758,643,000	5.5	△103,327,700	86.4
固定資産税		6,172,045,052	46.8	6,450,023,297	46.9	△277,978,245	95.7
内訳	固定資産税	6,121,893,452	46.5	6,399,864,897	46.6	△277,971,445	95.7
	国有資産等所在市町村交付金	50,151,600	0.3	50,158,400	0.3	△6,800	100.0
軽自動車税		233,616,993	1.8	224,822,696	1.7	8,794,297	103.9
内訳	環境性能割	7,886,900	0.1	7,990,000	0.1	△103,100	98.7
	種別割	225,730,093	1.7	216,832,696	2	8,897,397	104.1
市たばこ税		544,616,340	4.1	518,930,086	3.8	25,686,254	104.9
入湯税		42,647,028	0.3	38,072,313	0.3	4,574,715	112.0
都市計画税		1,127,714,911	8.6	1,145,461,346	8.3	△17,746,435	98.5
合計		13,172,829,614	100.0	13,746,346,214	100.0	△573,516,600	95.8

オ　最近３か年の収入率、不納欠損額等の状況は、次表のとおりである。

年度＼区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額 件数	不納欠損額 金額	収入未済額 件数	収入未済額 金額
	円	円	%	件	円	件	円
3	13,640,388,548	13,172,829,614	96.6	583	10,790,292	11,756	456,768,642
2	14,309,709,683	13,746,346,214	96.1	1,078	20,503,253	12,248	542,860,216
元	14,503,075,376	13,974,363,562	96.4	974	68,573,408	12,881	460,138,406

カ　収入未済額は　1万1,756件　4億5,676万8,642円で、前年度に比較して件数は　492件（ 4.0%）減少し、金額は 8,609万1,574円（15.9%）減少している。

収入未済額の内訳は、現年課税分　3,632件　9,786万4,669円（前年度　4,179件　2億269万8,628円）、滞納繰越分　8,124件　3億5,890万3,973円（前年度　8,069件　3億4,016万1,588円）となっている。

キ　不納欠損額は　583件　1,079万292円で、前年度に比較して件数は　495件（45.9%）減少し、金額は 971万2,961円（47.4%）減少している。

不納欠損処分の内訳は、地方税法第１５条の７該当（滞納処分の執行停止による消滅）438件 793万6,795円、同法第１８条該当（５年経過による時効）145件 285万3,497円である。

ク　最近３か年の市民の平均負担額は、次表のとおりである。

区分 / 年度	市税収入額	世帯数	人口	市民平均負担額	
				１世帯当たり	１人当たり
３	円 13,172,829,614	世帯 33,243	人 79,085	円 396,259	円 166,565
２	13,746,346,214	33,125	79,558	414,984	172,784
元	13,974,363,562	32,916	80,037	424,546	174,599

（注）　世帯数及び人口は、各年度とも3月31日現在の住民登録による。

第２款　地方譲与税

区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
３		円 229,803,000	円 260,826,055	円 260,826,055	円 0	円 0
２		245,803,000	244,489,222	244,489,222	0	0
比較	増減	△16,000,000	16,336,833	16,336,833	0	0
	比率	% 93.5	% 106.7	% 106.7	―	―

収入済額 2億6,082万6,055円は、歳入決算額の 0.7%で、前年度に比較して 1,633万6,833円（6.7%）増加している。

第３款　利子割交付金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3		円 7,400,000	円 7,534,000	円 7,534,000	円 0	円 0
2		8,400,000	11,621,000	11,621,000	0	0
比較	増減	△1,000,000	△4,087,000	△4,087,000	0	0
	比率	% 88.1	% 64.8	% 64.8	—	—

収入済額　753万4,000円は、歳入決算額の　0.02％で、前年度に比較して　408万7,000円（35.2％）減少している。

第４款　配当割交付金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3		円 59,000,000	円 92,348,000	円 92,348,000	円 0	円 0
2		64,000,000	68,102,000	68,102,000	0	0
比較	増減	△5,000,000	24,246,000	24,246,000	0	0
	比率	% 92.2	% 135.6	% 135.6	—	—

収入済額　9,234万8,000円は、歳入決算額の　0.2％で、前年度に比較して　2,424万6,000円（35.6％）増加している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3		円 36,000,000	円 105,374,000	円 105,374,000	円 0	円 0
2		42,000,000	64,469,000	64,469,000	0	0
比較	増減	△6,000,000	40,905,000	40,905,000	0	0
	比率	% 85.7	% 163.4	% 163.4	—	—

収入済額　1億537万4,000円は、歳入決算額の　0.3％で、前年度に比較して　4,090万5,000円（63.4％）増加している。

第６款　法人事業税交付金

年度＼区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3		円 59,000,000	円 151,564,000	円 151,564,000	円 0	円 0
2		30,000,000	74,619,000	74,619,000	0	0
比較	増減	59,000,000	151,564,000	151,564,000	0	0
	比率	% 196.7	% 203.1	% 203.1	―	―

収入済額 1億5,156万4,000円は、歳入決算額の 0.4%で、前年度に比較して 1億5,156万4,000円（103.1%）増加している。

第７款　地方消費税交付金

年度＼区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3		円 1,731,000,000	円 1,902,589,000	円 1,902,589,000	円 0	円 0
2		1,692,000,000	1,749,935,000	1,749,935,000	0	0
比較	増減	39,000,000	152,654,000	152,654,000	0	0
	比率	% 102.3	% 108.7	% 108.7	―	―

収入済額 19億258万9,000円は、歳入決算額の 5.0%で、前年度に比較して 1億5,265万4,000円（8.7%）増加している。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

年度＼区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3		円 1,750,000	円 1,790,604	円 1,790,604	円 0	円 0
2		1,750,000	1,641,949	1,641,949	0	0
比較	増減	0	148,655	148,655	0	0
	比率	% 100.0	% 109.1	% 109.1	―	―

収入済額 179万604円は、歳入決算額の 0.01%で、前年度に比較して 14万8,655円（9.1%）増加している。

第９款　自動車取得税交付金

年度＼区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3		円 10,000	円 3,486	円 3,486	円 0	円 0
2		10,000	0	0	0	0
比較	増減	0	3,486	3,486	0	0
	比率	% 100.0	—	—	—	—

収入済額 3,486円は、歳入決算額の 0.00％である。

第10款　環境性能割交付金

年度＼区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3		円 41,000,000	円 42,535,973	円 42,535,973	円 0	円 0
2		42,000,000	44,148,313	44,148,313	0	0
比較	増減	△1,000,000	△1,612,340	△1,612,340	0	0
	比率	% 97.6	% 96.3	% 96.3	—	—

収入済額　4,253万5,973円は、歳入決算額の　0.1％で、前年度に比較して　161万2,340円（3.7％）減少している。

第11款　地方特例交付金

年度＼区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3		円 275,000,000	円 347,855,000	円 347,855,000	円 0	円 0
2		55,000,000	97,520,000	97,520,000	0	0
比較	増減	220,000,000	250,335,000	250,335,000	0	0
	比率	% 500.0	% 356.7	% 356.7	—	—

収入済額　3億4,785万5,000円は、歳入決算額の　0.9％で、前年度に比較して　2億5,033万5,000円（256.7％）増加している。

第12款　地方交付税

年度＼区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3		円 2,666,411,000	円 2,681,530,000	円 2,681,530,000	円 0	円 0
2		1,782,009,000	1,796,213,000	1,796,213,000	0	0
比較	増減	884,402,000	885,317,000	885,317,000	0	0
	比率	% 149.6	% 149.3	% 149.3	―	―

収入済額 26億8,153万円は、歳入決算額の 7.0%で、前年度に比較して 8億8,531万7,000円（49.3%）増加している。

第13款　交通安全対策特別交付金

年度＼区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3		円 11,000,000	円 11,308,000	円 11,308,000	円 0	円 0
2		11,000,000	11,787,000	11,787,000	0	0
比較	増減	0	△479,000	△479,000	0	0
	比率	% 100.0	% 95.9	% 95.9	―	―

収入済額 1,130万8,000円は、歳入決算額の 0.03%で、前年度に比較して 47万9,000円（4.1%）減少している。

第14款　分担金及び負担金

年度＼区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3		円 29,280,000	円 30,540,845	円 30,206,999	円 316,500	円 17,346
2		30,500,000	15,248,598	14,914,752	0	333,846
比較	増減	△1,220,000	15,292,247	15,292,247	316,500	△316,500
	比率	% 96.0	% 200.3	% 202.5	―	% 5.2

ア　収入済額 3,020万6,999円は、歳入決算額の 0.1%で、前年度に比較して 1,529万2,247円（102.5%）増加している。

イ　収入未済額 1万7,346円は、保育所運営費負担金（過年度分）である。

ウ　不納欠損額 31万6,500円は、保育所運営費負担金（過年度分）である。

第15款　使用料及び手数料

区分／年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3		円 548,166,000	円 506,629,428	円 504,401,673	円 0	円 2,227,755
2		551,796,000	456,726,892	454,589,992	12,000	2,124,900
比較	増減	△3,630,000	49,902,536	49,811,681	△12,000	102,855
	比率	% 99.3	% 110.9	% 111.0	0.0	% 104.8

ア　収入済額 5億440万1,673円は、歳入決算額の 1.3%で、前年度に比較して 4,981万1,681円（11.0%）増加している。この主なものは、保健衛生使用料 1,558万6,146円である。

イ　収入未済額 222万7,755円の内訳については、次表のとおりである。

収入区分	金額	備考
保育所利用者負担保育料	円 496,580	うち過年度分　349,080円
延長保育利用料	500	
道路占用料	320	過年度分
公共用物使用料	109,288	過年度分
河川占用料	29,867	うち過年度分 15,012円
市営住宅使用料	1,404,900	うち過年度分　260,300円
官民境界立会済証明手数料	300	
児童クラブ利用手数料	186,000	うち過年度分 48,000円
合計	2,227,755	

第16款　国庫支出金

年度＼区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3		円 7,319,707,000	円 6,646,487,891	円 6,433,625,891	円 0	円 212,862,000
2		14,150,053,000	13,343,980,705	13,343,980,705	0	0
比較	増減	△6,830,346,000	△6,697,492,814	△6,910,354,814	0	212,862,000
	比率	% 51.7	% 49.8	% 48.2	―	―

ア　収入済額 64億3,362万5,891円は、歳入決算額の 16.9％で、前年度に比較して 69億1,035万4,814円（51.8％）減少している。この主なものは、総務管理費補助金 90億2,173万2,220円である。

イ　収入未済額 2億1,286万2,000円の内訳については、次表のとおりである。

収入区分	金額	備考
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	円 4,587,000	
社会資本整備総合交付金	43,163,000	
学校施設環境改善交付金	163,627,000	
公立学校情報機器整備補助金	1,485,000	
合計	212,862,000	

第17款　県 支 出 金

年度＼区分		予 算 現 額	調　　定　　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
3		円 2,041,768,000	円 1,886,922,752	円 1,885,347,728	円 0	円 1,575,024
2		2,121,505,000	1,937,497,101	1,937,497,101	0	0
比較	増減	△79,737,000	△50,574,349	△52,149,373	0	1,575,024
	比率	% 96.2	% 97.4	% 97.3	—	—

ア　収入済額 18億8,534万7,728円は、歳入決算額の 4.9％で、前年度に比較して 5,214万9,373円（2.7％）減少している。この主なものは、商工費補助金 1億1,252万円である。

イ　収入未済額 157万5,024円の内訳は、次表のとおりである。

収　　入　　区　　分	金　　額	備　　　　考
情報収集等業務効率化支援事業費補助金	円 186,000	
各種統計調査事務委託金	1,389,024	
合　　　　計	1,575,024	

第18款　財 産 収 入

年度＼区分		予 算 現 額	調　　定　　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
3		円 158,442,000	円 273,831,774	円 173,352,382	円 24,314,456	円 76,164,936
2		127,380,000	243,181,865	147,676,257	0	95,505,608
比較	増減	31,062,000	30,649,909	25,676,125	24,314,456	△19,340,672
	比率	% 124.4	% 112.6	% 117.4	—	% 79.7

ア　収入済額 1億7,335万2,382円は、歳入決算額の 0.5％で、前年度に比較して 2,567万6,125円（17.4％）増加している。この主なものは、積立金利子収入 2,423万4,748円である。

イ　収入未済額 7,616万4,936円（現年度分 530万5,547円、過年度分 7,085万9,389円）は、土地貸付収入である。

ウ　不納欠損額 2,431万4,456円（現年度分 51万3,182円、過年度分 2,380万1,274円）は、土地貸付収入である。

エ　最近３か年の不動産貸付、売払収入の状況は、次表のとおりである。

区分＼年度		令和３年度	令和２年度	令和元年度
不動産貸付	土地	円 85,991,314	円 84,871,134	円 88,021,574
	建物	11,582,745	8,552,868	11,585,366
不動産売払	土地	4,565,223	4,755,838	5,024,351

第19款　寄　附　金

年度＼区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3		円 758,562,000	円 772,396,883	円 772,396,883	円 0	円 0
2		419,724,000	444,220,597	444,220,597	0	0
比較	増減	338,838,000	328,176,286	328,176,286	0	0
	比率	% 180.7	% 173.9	% 173.9	―	―

収入済額　7億7,239万6,883円は、歳入決算額の　2.0％で、前年度に比較して　3億2,817万6,286円（73.9％）増加している。この主なものは、総務管理費寄附金　3億3,342万6,286円である。

第20款　繰　入　金

年度＼区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3		円 3,065,799,000	円 1,307,274,921	円 1,307,274,921	円 0	円 0
2		2,738,931,000	691,211,035	691,211,035	0	0
比較	増減	326,868,000	616,063,886	616,063,886	0	0
	比率	% 111.9	% 189.1	% 189.1	―	―

収入済額　13億727万4,921円は、歳入決算額の　3.4％で、前年度に比較して　6億1,606万3,886円（89.1％）増加している。この主なものは、企業用地造成事業特別会計繰入金　2億4,574万6,163円である。

第21款　繰　越　金

区分＼年度		予 算 現 額	調　　定　　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
3		円 1,391,032,000	円 1,908,574,821	円 1,908,574,821	円 0	円 0
2		993,976,000	1,360,021,998	1,360,021,998	0	0
比較	増減	397,056,000	548,552,823	548,552,823	0	0
	比率	% 139.9	% 140.3	% 140.3	—	—

収入済額　19億857万4,821円は、歳入決算額の　5.0%で、前年度に比較して　5億4,855万2,823円（40.3%）増加している。

第22款　諸　収　入

区分＼年度		予 算 現 額	調　　定　　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
3		円 3,940,765,000	円 3,979,576,459	円 3,949,208,070	円 3,160,852	円 27,207,537
2		5,771,438,000	5,652,595,858	5,620,029,284	373,335	32,193,239
比較	増減	△1,830,673,000	△1,673,019,399	△1,670,821,214	2,787,517	△4,985,702
	比率	% 68.3	% 70.4	% 70.3	% 846.7	% 84.5

ア　収入済額　39億4,920万8,070円は、歳入決算額の　10.4%で、前年度に比較して　16億7,082万1,214円（29.7%）減少している。減少している主なものは、モーターボート競走事業収入 17億867万4,000円である。

イ　収入未済額 2,720万7,537円の内訳は、次表のとおりである。

収　入　区　分	金　額	備　考
愛知県後期高齢者医療広域連合交通費	円 1,280	
保育所給食主食実費徴収金	7,660	うち過年度分 3,400円
保育所給食副食実費徴収金	27,770	うち過年度分 4,500円
学校給食費収入	47,970	
児童手当返納金	10,000	
生活保護費用等返還金	18,231,599	うち過年度分 16,197,902円
賃料相当損害金及び廃屋解体工事費用	8,834,378	過年度分
蒲南保留地清算金	5,080	
市障害者扶助料過年度分返還金	41,800	
合　計	27,207,537	

ウ　不納欠損額 316万852円の内訳については、次表のとおりである。

収　入　区　分	金　額	備　考
生活保護費用等返還金	円 2,506,152	過年度分
少額資金貸付金収入	650,000	
学校給食費収入	4,700	過年度分
合　計	3,160,852	

第23款　市　　債

年度＼区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3		円 3,251,378,000	円 2,386,600,000	円 2,386,600,000	円 0	円 0
2		2,923,400,000	2,192,900,000	2,192,900,000	0	0
比較	増減	327,978,000	193,700,000	193,700,000	0	0
	比率	% 111.2	% 108.8	% 108.8	―	―

収入済額 23億8,660万円は、歳入決算額の 6.3％で、前年度に比較して 1億9,370万円（8.8％）増加している。なお、市債の内訳は、総務債 5,810万円、土木債 2億5,410万円、消防債 9,040万円、教育債 8億1,640万円、臨時財政対策債 11億6,760万円である。

歳　　出

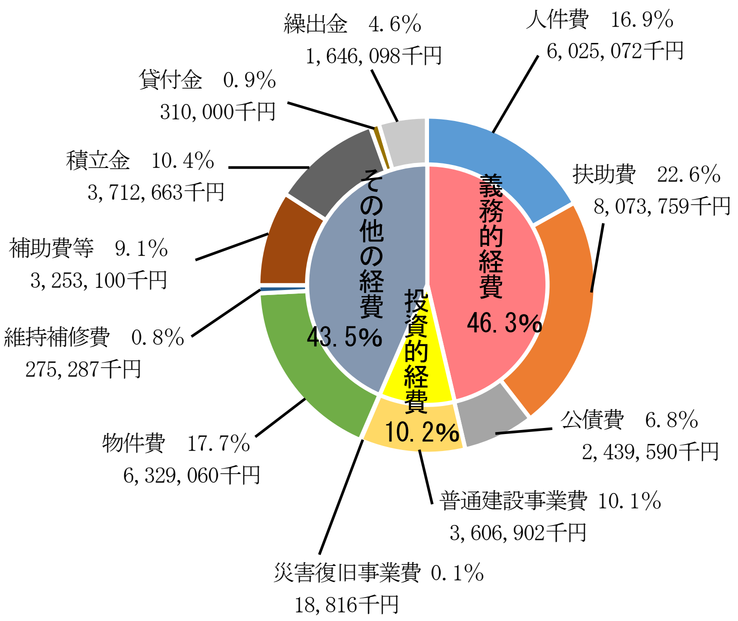
(1)　概　　況　　　　　　　　　　　　　　　（決算審査資料４　64～65ページ参照）

区分／年度		予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
3		円 40,595,273,000	円 35,690,346,782	円 1,683,810,000	円 3,221,116,218	% 87.9
2		47,270,675,000	41,709,358,598	1,560,813,000	4,000,503,402	88.2
比較	増減	△6,675,402,000	△6,019,011,816	122,997,000	△779,387,184	—
	比率	% 85.9	% 85.6	% 107.9	% 80.5	—

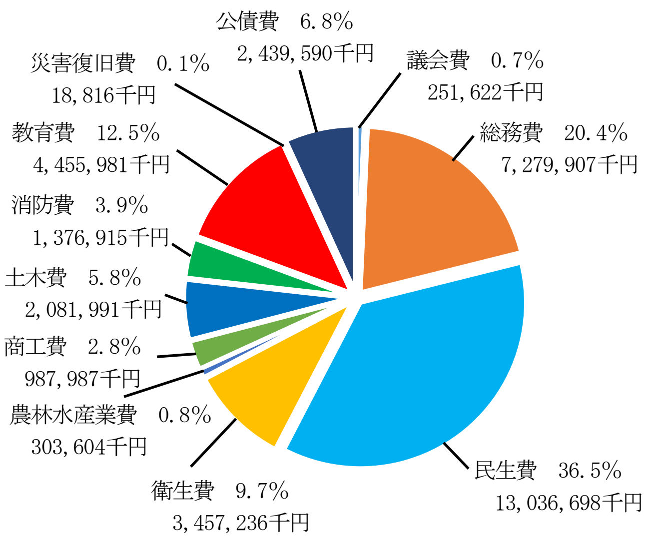
支出済額は 356億9,034万6,782円で、前年度に比較して 60億1,901万1,816円（14.4%）減少しており、執行率は、予算現額 405億9,527万3,000円に対し 87.9%である。

また、予算現額と支出済額との差額は 49億492万6,218円で、翌年度への繰越額 16億8,381万円を差し引いた 32億2,111万6,218円が不用額となっている。

【性質別決算状況】



【各款別決算状況】



(2) 性質別決算状況

一般会計歳出決算額を性質別に分類して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

項目 ＼ 年度		令和３年度		令和２年度		比較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減	比率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	6,025,072	16.9	5,762,278	13.8	262,794	104.6
	扶助費	8,073,759	22.6	6,551,522	15.7	1,522,237	123.2
	公債費	2,439,590	6.8	2,315,932	5.6	123,658	105.3
	小計	16,538,421	46.3	14,629,732	35.1	1,908,689	113.0
投資的経費	普通建設事業費	3,606,902	10.1	3,359,774	8.1	247,128	107.4
	災害復旧事業費	18,816	0.1	13,319	0.0	5,497	141.3
	小計	3,625,718	10.2	3,373,093	8.1	252,625	107.5
その他の経費	物件費	6,329,060	17.7	5,855,541	14.0	473,519	108.1
	維持補修費	275,287	0.8	266,395	0.6	8,892	103.3
	補助費等	3,253,100	9.1	12,122,799	29.1	△8,869,699	26.8
	積立金	3,712,663	10.4	3,492,161	8.4	220,502	106.3
	投資及び出資金	0	―	0	―	0	―
	貸付金	310,000	0.9	310,000	0.7	0	100.0
	繰出金	1,646,098	4.6	1,659,638	4.0	△13,540	99.2
	小計	15,526,208	43.5	23,706,534	56.8	△8,180,326	65.5
合計		35,690,347	100.0	41,709,359	100.0	△6,019,012	85.6

本年度の義務的経費は 165億3,842万1,000円で、前年度に比較して 19億868万9000円（13.0%）増加している。投資的経費は 36億2,571万8,000円で、前年度に比較して 2億5,262万5,000 円（7.5%）増加している。

義務的経費のうち人件費の款別の前年比で、増加している主なものは、衛生費 9,771万円である。また、減少している主なものは、教育費 1,264万7,000円である。

投資的経費を款別に前年度と比較すると、増加している主なものは、教育費 1億6,368万7,000円である。また、減少している主なものは、農林水産業費 8,160万4,000円である。

⑶　各款別決算状況

歳出科目は１２款に区分されており、各款別の決算状況は次のとおりである。

第１款　議　会　費

年度＼区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
3		円 266,279,000	円 251,622,379	円 0	円 14,656,621	% 94.5
2		268,801,000	252,566,551	0	16,234,449	94.0
比較	増減	△2,522,000	△944,172	0	△1,577,828	―
	比率	% 99.1	% 99.6	―	% 90.3	―

ア　支出済額 2億5,162万2,379円は、歳出決算額の 0.7%で、前年度に比較して 94万4,172円(0.4%）減少している。

イ　不用額 1,465万6,621円は、予算現額の 5.5%（前年度 6.0%）で、この主なものは、人件費（給料、職員手当等、共済費の総額） 453万9,672円である。

第２款　総　務　費

年度＼区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
3		円 7,782,871,000	円 7,279,906,594	円 12,194,000	円 490,770,406	% 93.5
2		15,471,028,000	14,736,790,034	46,740,000	687,497,966	95.3
比較	増減	△7,688,157,000	△7,456,883,440	△34,546,000	△196,727,560	―
	比率	% 50.3	% 49.4	% 26.1	% 71.4	―

ア　支出済額 72億7,990万6,594円は、歳出決算額の 20.4%で、前年度に比較して 74億5,688万3,440円（50.6%）減少している。この主なものは、特別定額給付金給付事業費の負担金、補助及び交付金 80億2,370万円である。

イ　翌年度繰越額 1,219万4,000円の内訳は、キャッシュレス決済端末等導入委託事業 716万7,000円、男女共同参画講演会開催事業 44万円、転出・転入手続のワンストップ化推進事業 458万7,000円の繰越明許費である。

ウ　不用額 4億9,077万406円は、予算現額の 6.3%（前年度 4.4%）で、この主なものは、財産管理費の積立金 1億7,510万7,936円、一般管理費の人件費（給料、職員手当等、共済費）6,415万4,704円、安全対策費の負担金、補助及び交付金 2,378万8,344円である。

第３款　民　生　費

年度＼区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3		円 14,619,674,000	円 13,036,698,067	円 144,762,000	円 1,438,213,933	% 89.2
2		12,818,343,000	11,637,906,735	9,855,000	1,170,581,265	90.8
比較	増減	1,801,331,000	1,398,791,332	134,907,000	267,632,668	―
	比率	% 114.1	% 112.0	% 1,468.9	% 122.9	―

ア　支出済額 130億3,669万8,067円は、歳出決算額の 36.5％で、前年度に比較して 13億9,879万1,332円（12.0％）増加している。増加している主なものは、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金 9億3,417万769円、社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金 5億4,572万5,647円、工事請負費 1億317万8,900円である。減少している主なものは、老人福祉費の負担金、補助及び交付金 2億607万1,580円、扶助費 8,320万9,324円、生活保護総務費の償還金、利子及び割引料 6,506万8,119円である。

イ　翌年度繰越額 1億4,476万2,000円の内訳は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 9,574万9,000円、子育て世帯応援給付金給付事業 100万円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 1,600万円、児童発達支援センター職員等ＰＣＲスクリーニング検査委託事業 366万3,000円、児童クラブ職員等ＰＣＲスクリーニング検査委託事業 372万9,000円、公立保育園職員等ＰＣＲスクリーニング検査委託事業 1,302万8,000円、私立保育園職員等ＰＣＲスクリーニング検査委託事業 452万1,000円、私立保育園運営費補助金 193万2,000円、認定こども園運営費補助金 514万円の繰越明許費である。

ウ　不用額 14億3,821万3,933円は、予算現額の 9.8％（前年度 9.1％）で、この主なものは、医療福祉費の繰出金 1億6,479万5,592円、生活保護費の扶助費 1億6,224万4,960円、障害者福祉費の扶助費 1億5,942万6,262円である。

第４款　衛　生　費

区分 年度		予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執行率
3		円 4,114,233,000	円 3,457,236,246	円 357,418,000	円 299,578,754	% 84.0
2		3,878,513,000	2,942,719,374	562,042,000	373,751,626	75.9
比較	増減	235,720,000	514,516,872	△204,624,000	△74,172,872	—
	比率	% 106.1	% 117.5	% 63.6	% 80.2	—

ア　支出済額 34億5,723万6,246円は、歳出決算額の 9.7%で、前年度に比較して 5億1,451万6,872円（17.5%）増加している。増加している主なものは、保健衛生総務費の委託料 6億9,640万6,948円、減少している主なものは、保健衛生総務費の繰出金 3億6,492万3,968円である。

イ　翌年度繰越額 3億5,741万8,000円の内訳は、新型コロナウイルスワクチン接種事業 3億5,741万8,000円の繰越明許費である。

ウ　不用額 2億9,957万8,754円は、予算現額の 7.3%（前年度 9.6%）で、この主なものは、予防費の委託料 8,248万9,199円、保健費の委託料 6,356万8,762円である。

第５款　農林水産業費

区分 年度		予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執行率
3		円 370,355,000	円 303,603,874	円 186,000	円 66,565,126	% 82.0
2		553,438,000	384,929,094	14,054,000	154,454,906	69.6
比較	増減	△183,083,000	△81,325,220	△13,868,000	△87,889,780	—
	比率	% 66.9	% 78.9	% 1.3	% 43.1	—

ア　支出済額 3億360万3,874円は、歳出決算額の 0.9%で、前年度に比較して 8,132万5,220円（21.1%）減少している。減少している主なものは、水産振興費の負担金、補助及び交付金 7,135万2,236円、農地費の負担金、補助及び交付金 2,893万7,965円である。増加している主なものは、農地費の委託料 1,787万7,420円である。

イ　翌年度繰越額 18万6,000円の内訳は、タブレット端末購入事業 18万6,000円の繰越明許費である。

ウ　不用額 6,656万5,126円は、予算現額の 18.0%（前年度 27.9%）で、この主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 2,948万2,338円、農地費の負担金、補助及び交付金 924万5,967円である。

第6款　商　工　費

区分／年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3		円 1,261,416,000	円 987,986,903	円 31,525,000	円 241,904,097	% 78.3
2		2,130,950,000	1,412,441,329	236,709,000	481,799,671	66.3
比較	増減	△869,534,000	△424,454,426	△205,184,000	△239,895,574	—
	比率	% 59.2	% 69.9	% 13.3	% 50.2	—

ア　支出済額 9億8,798万6,903円は、歳出決算額の 2.8%で、前年度に比較して 4億2,445万4,426円（30.1%）減少している。減少している主なものは、商工振興費の負担金、補助及び交付金 5億34万553円である。増加している主なものは、商工振興費の委託料 4,013万6,822円である。

イ　翌年度繰越額 3,152万5,000円の内訳は、ＳＮＳを活用した販路拡大支援事業 1,043万2,000円、あじさい園地散水設備改修事業 330万円、プレミアム付観光応援券発行事業費補助金 1,779万3,000円の繰越明許費である。

ウ　不用額 2億4,190万4,097円は、予算現額の 19.2%（前年度 22.6%）で、この主なものは、商工振興費の負担金、補助及び交付金 1億7,645万5,980円、観光費の負担金、補助及び交付金 2,392万9,332円である。

第７款　土　木　費

年度＼区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
３		円 2,499,988,000	円 2,081,990,898	円 187,691,000	円 230,306,102	％ 83.3
２		2,436,613,000	1,843,150,950	319,280,000	274,182,050	75.6
比較	増減	63,375,000	238,839,948	△131,589,000	△43,875,948	―
	比率	％ 102.6	％ 113.0	％ 58.8	％ 84.0	―

ア　支出済額 20億8,199万898円は、歳出決算額の 5.8％で、前年度に比較して 2億3,883万9,948円（13.0％）増加している。増加している主なものは、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金 2億4,404万9,930円である。減少している主なものは、道路橋りょう新設改良費の工事請負費 1億3,835万8,400円である。

イ　翌年度繰越額 1億8,769万1,000円の内訳は、道路補修事業 8,330万円、道路新設改良事業 6,683万3,000円、側溝路側整備事業 980万円、沖田排水路改修工事実施設計委託事業 1,290万円、公民連携まちづくり事業 100万円、宅地耐震化推進事業 305万8,000円、市営住宅ユニットバス化事業 1,080万円の繰越明許費である。

ウ　不用額 2億3,030万6,102円は、予算現額の 9.2％（前年度 11.3％）で、この主なものは、道路橋りょう新設改良費の補償、補填及び賠償金 5,276万3,199円、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金 4,099万3,070円、道路橋りょう新設改良費の負担金、補助及び交付金 2,736万7,661円である。

第８款　消　防　費

年度＼区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
３		円 1,477,044,000	円 1,376,914,574	円 0	円 100,129,426	％ 93.2
２		1,498,022,000	1,379,549,400	0	118,472,600	92.1
比較	増減	△20,978,000	△2,634,826	0	△18,343,174	―
	比率	％ 98.6	％ 99.8	―	％ 84.5	―

ア　支出済額 13億7,691万4,574円は、歳出決算額の 3.9％で、前年度に比較して 263万4,826円（0.2％）減少している。減少している主なものは、防災費の備品購入費 1億809万8,833円である。増加している主なものは、防災費の工事請負費 7,724万202円である。

イ　不用額 1億12万9,426円は、予算現額の 6.8％（前年度 7.9％）で、この主なものは、常備消防費の人件費（給料、職員手当等、共済費）2,277万5,103円、防災費の負担金、補助及び交付金 1,673万560円、常備消防費の公有財産購入費 1,595万8,704円である。

第９款　教　育　費

年度＼区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3		円 5,696,020,000	円 4,455,981,308	円 950,034,000	円 290,004,692	% 78.2
2		5,850,348,000	4,790,054,787	372,133,000	688,160,213	81.9
比較	増減	△154,328,000	△334,073,479	577,901,000	△398,155,521	―
	比率	% 97.4	% 93.0	% 255.3	% 42.1	―

ア　支出済額 44億5,598万1,308円は、歳出決算額の 12.5%で、前年度に比較して 3億3,407万3,479円（7.0%）減少している。この主なものは、学校管理費（小学校費）の委託料 3億5,673万1,371円、学校管理費（中学校費）の委託料 2億282万7,168円である。

イ　翌年度繰越額 9億5,003万4,000円の内訳は、小中学校教職員等ＰＣＲスクリーニング検査委託事業 2,807万円、私立幼稚園教諭等ＰＣＲスクリーニング検査委託事業 285万8,000円、教員用タブレット端末追加導入委託事業 305万3,000円、トイレ改修事業 8,300万円、特別教室等空調設備設置事業 3億5,340万円、教員用タブレット端末追加導入委託事業 221万円、トイレ改修事業 1億1,080万円、特別教室等空調設備設置事業 3億6,510万円、科学館展示事業 154万3,000円の繰越明許費である。

ウ　不用額 2億9,000万4,692円は、予算現額の 5.1%（前年度 11.8%）で、この主なものは、教育指導費の人件費（給料、職員手当等、共済費） 6,232万2,475円、学校建設費（中学校費）の工事請負費 2,233万7,600円、教育指導費の負担金、補助及び交付金 1,731万7,769円である。

第10款　災害復旧費

年度＼区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3		円 22,295,000	円 18,815,486	円 0	円 3,479,514	% 84.4
2		17,183,000	13,318,852	0	3,864,148	77.5
比較	増減	5,112,000	5,496,634	0	△384,634	―
	比率	% 129.8	% 141.3	―	% 90.0	―

支出済額 1,881万5,486円は、歳出決算額の 0.1%で、前年度に比較して 549万6,634円（41.3%）増加している。

第11款　公　債　費

区分 / 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3		円 2,466,104,000	円 2,439,590,453	円 0	円 26,513,547	% 98.9
2		2,337,816,000	2,315,931,492	0	21,884,508	99.1
比較	増減	128,288,000	123,658,961	0	4,629,039	―
	比率	% 105.5	% 105.3	―	% 121.2	―

ア　支出済額 24億3,959万453円は、歳出決算額の 6.8％で、前年度に比較して 1億2,365万8,961円（5.3％）増加している。元金は 1億4,180万1,437円（6.5％）増加している。
　利子は 1,814万2,398円（12.5％）減少している。

イ　不用額 2,651万3,547円は、予算現額の 1.1％（前年度 0.9％）で、これは、元金 78円と利子 2,651万3,469円である。

第12款　予　備　費

区分 / 年度		当初予算額	充用額	翌年度繰越額	不用額	充用率
3		円 50,000,000	円 31,006,000	円 0	円 18,994,000	% 62.0
2		50,000,000	40,380,000	0	9,620,000	80.8
比較	増減	0	△9,374,000	0	9,374,000	―
	比率	% 100.0	% 76.8	―	% 197.4	―

予備費の充用額の内訳は、次表のとおりである。

充当科目	件数	金額
総務費	件 6	円 10,028,000
民生費	1	796,000
衛生費	1	1,294,000
教育費	2	793,000
災害復旧費	5	18,095,000
計	15	31,006,000

３　特　別　会　計

概　　況

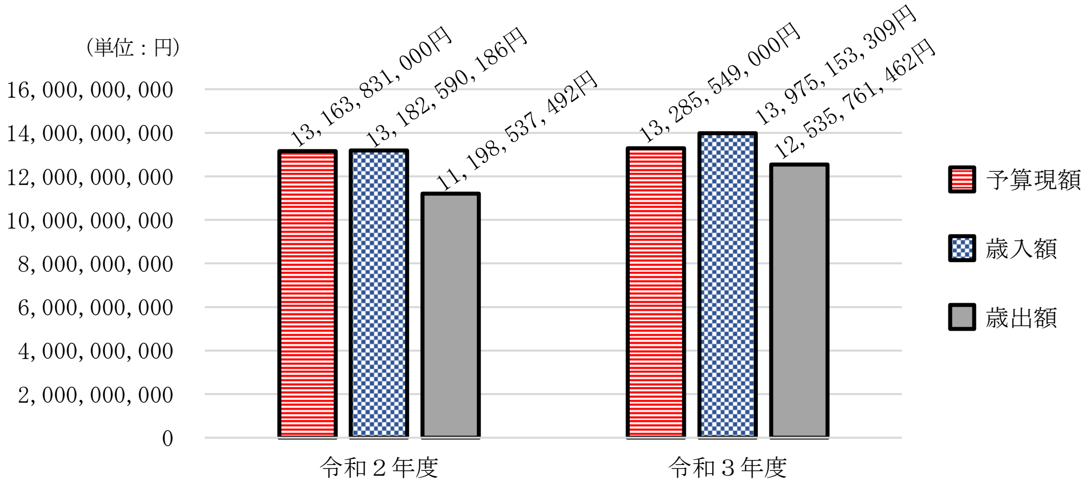
区分＼年度	令和３年度	令和２年度	比較 増減	比較 比率
	円	円	円	%
予　算　現　額	13,285,549,000	13,163,831,000	121,718,000	100.9
歳　入　額	13,975,153,309	13,182,590,186	792,563,123	106.0
歳　出　額	12,535,761,462	11,198,537,492	1,337,223,970	111.9
形　式　収　支	1,439,391,847	1,984,052,694	△544,660,847	72.5
翌年度へ繰越すべき財源	24,480,000	804,722,000	△780,242,000	3.0
実　質　収　支	1,414,911,847	1,179,330,694	235,581,153	120.0

特別会計は、国民健康保険事業をはじめ７会計である。これら特別会計の予算現額は 132億8,554万9,000円で、前年度に比較して 1億2,171万8,000円（0.9%）増加している。これに対する決算額は歳入 139億7,515万3,309円、歳出 125億3,576万1,462円、形式収支（歳入歳出差引額）14億3,939万1,847円で、前年度に比較して歳入 7億9,256万3,123円（6.0%）、歳出 13億3,722万3,970円（11.9%）それぞれ増加している。形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源 2,448万円（繰越明許費繰越額及び継続費逓次繰越額）が含まれているので、これを除いた実質収支は 14億1,491万1,847円の黒字である。

また、企業用地造成事業特別会計 2億4,574万6,163円、公共用地対策事業特別会計 1億3,860万円、三谷町財産区特別会計 765万8,000円、西浦町財産区特別会計 539万7,000円を一般会計へ繰り出している。

以下、各事業会計別の決算状況は、次のとおりである。（決算審査資料１　54～55ページ、決算審査資料２　58～61ページ、決算審査資料４　64～67ページ参照）

【特別会計】



〔国民健康保険事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 1億2,409万2,100円の黒字である。

歳　　入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3	円 7,273,280,000	円 7,567,243,689	円 7,194,348,827	円 17,591,462	円 355,303,400
2	7,186,300,000	7,436,599,559	7,042,475,509	21,273,125	372,850,925
増　減	86,980,000	130,644,130	151,873,318	△3,681,663	△17,547,525

ア　決算額は前年度に比較して 1億5,187万3,318円（2.2%）増加している。増加している主なものは、保険給付費等交付金の普通交付金 2億2,420万6,357円である。減少している主なものは、一般被保険者国民健康保険税の現年課税分 5,031万6,607円である。

イ　収入未済額は 1万9,499件 3億5,530万3,400円（一般被保険者国民健康保険税 3億5,369万2,136円、退職被保険者等国民健康保険税 161万1,264円）で、前年度に比較して件数は 848件（4.2%）、金額は 1,754万7,525円（4.2%）減少している。

ウ　不納欠損額 1,759万1,462円は、一般被保険者国民健康保険税及び退職被保険者等国民健康保険税 1,349件で、前年度に比較して件数は 337件（20.0%）、金額は 368万1,663円（17.3%）減少している。

歳　　出

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	円 7,273,280,000	円 7,070,256,727	円 0	円 203,023,273	% 97.2
2	7,186,300,000	6,951,647,368	0	234,652,632	96.7
増　減	86,980,000	118,609,359	0	△ 31,629,359	—

ア　決算額は前年度に比較して 1億1,860万9,359円（1.7%）増加している。この主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金 1億6,097万2,451円である。

イ　不用額 2億302万3,273円は、予算現額の 2.8%（前年度 3.3%）で、この主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金 1億302万1,543円である。

〔後期高齢者医療事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 3,438万9,400円の黒字である。

歳　　入

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3	円 2,353,000,000	円 2,291,427,802	円 2,286,241,048	円 130,200	円 5,056,554
2	2,277,510,000	2,260,510,738	2,257,106,684	8,300	3,395,754
増　減	75,490,000	30,917,064	29,134,364	121,900	1,660,800

ア　決算額は前年度に比較して 2,913万4,364円（1.3％）増加している。増加している主なものは、雑入 6,383万5,440円である。減少している主なものは、繰入金の療養給付費繰入金 3,622万3,523円である。

イ　収入未済額は 332件 505万6,554円（特別徴収保険料の現年度分 51万6,900円（還付未済額）、普通徴収保険料の現年度分 345万8,300円、滞納繰越分 211万5,154円）で、前年度に比較して件数は 8件（2.5％）、金額は 166万800円（48.9％）増加している。

ウ　不納欠損額 13万200円は、普通徴収保険料の滞納繰越分 31件で、前年度に比較して件数は 24件（342.9％）、金額は 12万1,900円（1468.7％）増加している。

歳　　出

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	円 2,353,000,000	円 2,251,851,648	円 0	円 101,148,352	％ 95.7
2	2,277,510,000	2,223,931,184	0	53,578,816	97.6
増　減	75,490,000	27,920,464	0	47,569,536	―

ア　決算額は前年度に比較して 2,792万464円（1.3％）増加している。この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金 3,454万1,876円である。

イ　不用額 1億114万8,352円は、予算現額の 4.3％（前年度 2.4％）で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金 7,893万3,781円である。

〔土地区画整理事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、形式収支（歳入歳出差引額）は 6億9,705万5,149円である。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 3,978万円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支は 6億5,727万5,149円の黒字である。

歳　　入

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3	円 2,224,879,000	円 2,585,287,301	円 2,557,016,967	円 0	円 28,270,334
2	2,150,990,000	2,038,312,680	2,037,432,970	0	879,710
増　減	73,889,000	546,974,621	519,583,997	0	27,390,624

ア　決算額は前年度に比較して　5億1,958万3,997円（25.5%）増加している。増加している主なものは、繰越金　8億2,798万5,877円である。減少している主なものは、繰入金　7億1,000万円である。

イ　収入未済額 2,827万334円は、換地清算金 2,739万624円、雑入 87万9,710円である。

歳　　出

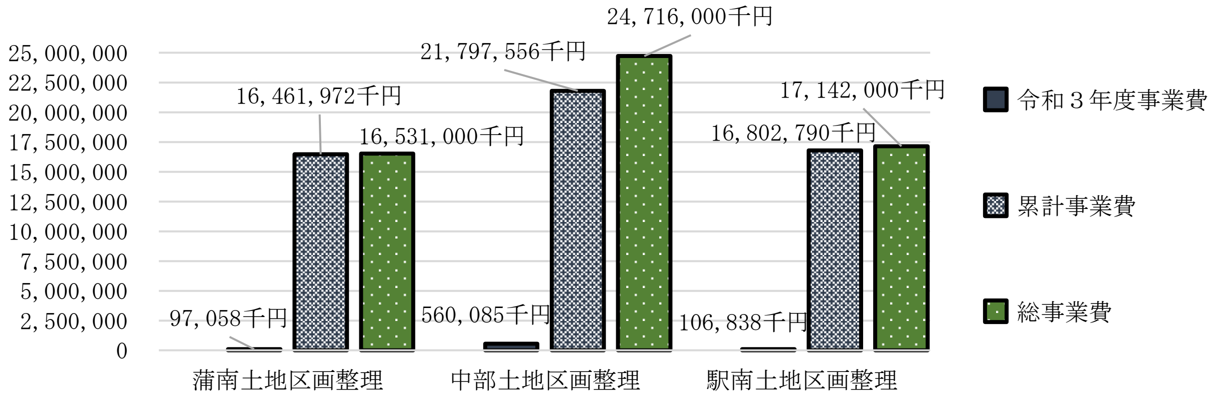
区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	円 2,224,879,000	円 1,859,961,818	円 39,780,000	円 325,137,182	% 83.6
2	2,150,990,000	1,030,561,531	818,079,000	302,349,469	47.9
増　減	73,889,000	829,400,287	△778,299,000	22,787,713	―

ア　決算額は前年度に比較して　8億2,940万287円（80.5%）増加している。この主なものは、管理費の補償、補填及び賠償金　6億4,444万3,751円、中部公共団体事業費の工事請負費　1億2,930万9,721円である。

イ　不用額　3億2,513万7,182円は、予算現額の　14.6%（前年度　14.1%）で、この主なものは、繰出金 1億5,000万円、管理費の補償、補填及び賠償金 6,607万1,249円である。

ウ　翌年度繰越額　3,978万円は、駅南土地区画整理事業　2,268万円、中部土地区画整理事業　1,710万円の繰越明許費である。

【事業進捗状況】



〔企業用地造成事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、形式収支（歳入歳出差引額）は 0円である。なお、本会計は令和4年3月31日をもって廃止されている。

歳　　入

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3	円 249,090,000	円 249,089,063	円 249,089,063	円 0	円 0
2	1,247,631,000	1,184,791,274	1,184,791,274	0	0
増減	△998,541,000	△935,702,211	△935,702,211	0	0

決算額は前年度に比較して 9億3,570万2,211円（79.0%）減少している。減少している主なものは、不動産売払収入 10億9,920万円である。増加している主なものは、繰越金 1億6,349万9,089円である。

歳　　出

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	円 249,090,000	円 249,089,063	円 0	円 937	% 100.0
2	1,247,631,000	935,702,211	3,343,000	308,585,789	75.0
増減	△998,541,000	△686,613,148	△3,343,000	△308,584,852	—

決算額は前年度に比較して 6億8,661万3,148円（73.4%）減少している。この主なものは、公債費の償還金、利子及び割引料 7億7,110万円である。

〔公共用地対策事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 5億2,319万7,980円の黒字である。

歳　　入

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3	円 1,144,900,000	円 1,603,056,209	円 1,603,056,209	円 0	円 0
2	250,800,000	587,444,042	587,444,042	0	0
増　減	894,100,000	1,015,612,167	1,015,612,167	0	0

決算額は前年度に比較して 10億1,561万2,167円（172.9%）増加している。増加している主なものは、不動産売払収入 9億2,979万1,535円、繰越金 8,363万1,901円である。

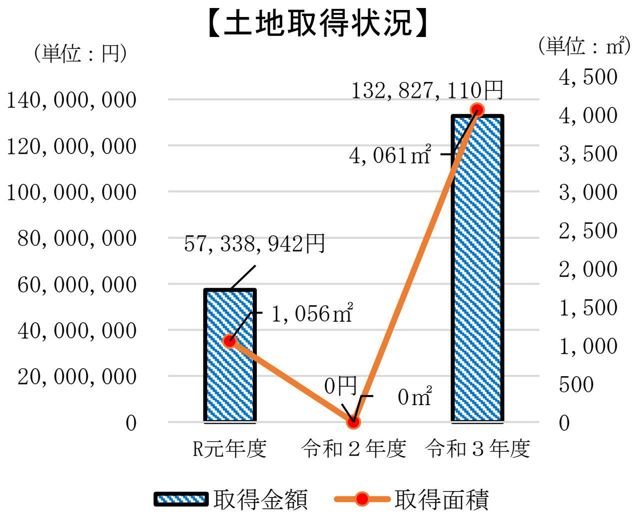
歳　　出

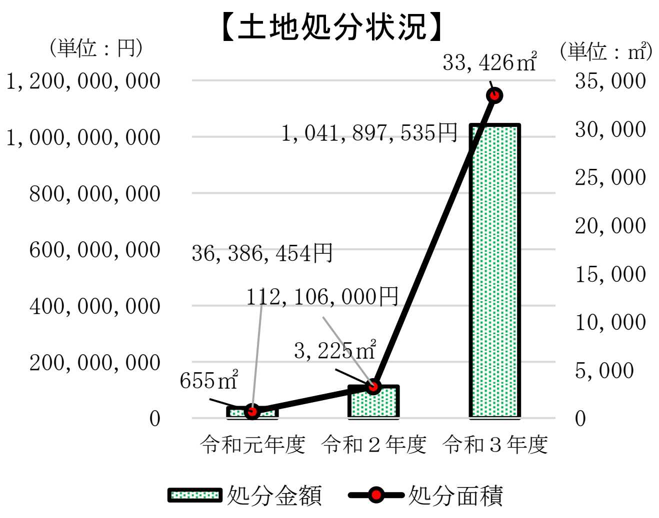
区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	円 1,144,900,000	円 1,079,858,229	円 0	円 65,041,771	% 94.3
2	250,800,000	31,894,595	0	218,905,405	12.7
増　減	894,100,000	1,047,963,634	0	△153,863,634	―

ア　決算額は前年度に比較して 10億4,796万3,634円（3285.7%）増加している。この主なものは、繰出金 8億3,990万円、事業費の公有財産購入費 2億136万2,610円である。

イ　不用額 6,504万1,771円は、予算現額の 5.7%（前年度 87.3%）で、この主なものは、事業費の公有財産購入費 3,863万7,390円、工事請負費 1,099万2,600円、委託料 951万7,539円である。

ウ　他会計への繰出状況は、一般会計に 1億3,860万円、下水道事業会計へ 7億1,070万円を繰り出しており、前年度に比較して 8億3,990万円（9035.1%）増加している。





〔三谷町財産区〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 5,715万5,340円の黒字である。

歳　入

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3	円 26,800,000	円 228,743,222	円 70,734,398	円 0	円 158,008,824
2	37,500,000	217,675,290	59,655,622	0	158,019,668
増　減	△10,700,000	11,067,932	11,078,776	0	△10,844

ア　決算額は前年度に比較して 1,107万8,776円（18.6%）増加している。増加している主なものは、繰越金 740万5,022円である。減少している主なものは、雑入 19万6,900円である。

イ　収入未済額は 1億5,800万8,824円（土地貸付収入の現年度分 1件 46万3,004円、過年度分 7件 400万661円、雑入の建物収去土地明渡等強制執行事件に係る執行費用及び賃料相当損害金等の過年度分 5件 1億5,354万5,159円）で、前年度に比較して 1万844円（0.01%）減少している。

歳　出

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	円 26,800,000	円 13,579,058	円 0	円 13,220,942	% 50.7
2	37,500,000	14,209,275	0	23,290,725	37.9
増　減	△10,700,000	△630,217	0	△10,069,783	―

ア　決算額は前年度に比較して 63万217円（4.4%）減少している。この主なものは、繰出金 173万9,000円である。

イ　不用額 1,322万942円は、予算現額の 49.3%（前年度 62.1%）で、この主なものは、繰出金 548万7,000円、財産管理費の委託料 283万814円、工事請負費 147万200円である。

ウ　他会計への繰出状況は、一般会計に 765万8,000円を繰り出しており、前年度に比較して 173万9,000円（18.5%）減少している。

〔西浦町財産区〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 350万1,878円の黒字である。

歳　　入

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3	円 13,600,000	円 14,666,797	円 14,666,797	円 0	円 0
2	13,100,000	13,684,085	13,684,085	0	0
増　減	500,000	982,712	982,712	0	0

決算額は前年度に比較して 98万2,712円（7.2%）増加している。この主なものは、財産貸付収入の不動産貸付収入 67万9,795円、繰越金 19万3,625円、利子及び配当金の積立金利子収入 10万8,258円である。

歳　　出

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	円 13,600,000	円 11,164,919	円 0	円 2,435,081	% 82.1
2	13,100,000	10,591,328	0	2,508,672	80.8
増　減	500,000	573,591	0	△73,591	—

ア　決算額は前年度に比較して 57万3,591円（5.4%）増加している。増加している主なものは、財産管理費の積立金 55万円である。

イ　不用額 243万5,081円は、予算現額の 17.9%（前年度 19.2%）で、この主なものは、財産管理費の工事請負費 90万円、委託料 54万9,600円である。

ウ　他会計への繰出状況は、一般会計に 539万7,000円を繰り出しており、前年度と同額である。

4　財産に関する調書

財産に関する調書を財産台帳及び関係書類並びに有価証券等により照合調査したところ、決算年度中における増減と決算年度末現在高の計数は符合しており、適正なものと認められた。財産の各項目についての概要は、次のとおりである。

(1)　市有財産に関する調書

区　　　　分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土　　　　地	㎡	2,756,516	△29,228	2,727,288
建　　　　物	㎡	297,097	△2,296	294,801
動 産 （ 浮 桟 橋 ）	個	3	0	3
物　　　　権	㎡	167,300	0	167,300
有　価　証　券	千円	155,353	0	155,353
出 資 に よ る 権 利	千円	100,884	0	100,884
物　　　　品	件	426	19	445
債　　　　権	千円	153,360	△33,360	120,000
基　　　　金	千円	14,226,264	3,429,398	17,655,662

ア　土地の決算年度末現在高は 272万7,288㎡で、前年度に比較して 2万9,228㎡減少している。また、建物の内訳は木造建物 1万4,228㎡、非木造建物 28万573㎡で、前年度に比較して木造建物が 546㎡、非木造建物が 1,750㎡それぞれ減少している。

イ　山林の決算年度末現在高は 100万3,644㎡（所有林 83万6,344㎡、分収林 16万7,300㎡）で、決算年度中の増減はなかった。また、立木の推定蓄積量は 16万5,521㎥（所有林 16万2,428㎥、分収林 3,093㎥）で、前年度に比較して分収林が 92㎥増加している。

ウ　物権の決算年度末現在高は 16万7,300㎡（すべて地上権）で、決算年度中の増減はなかった。

エ　出資による権利は決算年度中の増減はなかった。（決算審査資料９　74ページ参照）

オ　物品（１件の取得価格が 100万円以上）の決算年度末現在高は 445件で、前年度に比較して 19件増加している。取得した主なものは、その他管理運営用機械器具類、球技用器具、普通乗用自動車である。また、処分した主なものは、球技用器具、普通貨物自動車、その他整備機器類である。

カ　債権の内訳については、次表のとおりである。

区　　　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘　　要
小額資金貸付金	千円 3,360	千円 △3,360	千円 0	
ふるさと融資貸付金	150,000	△30,000	120,000	償還による減
合　　　計	153,360	△33,360	120,000	

キ　基金の内訳については、次表のとおりである。

区　　　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
積立基金	財政調整基金	千円 4,557,800	千円 909,400	千円 5,467,200
	社会福祉基金	429,711	0	429,711
	減債基金	274,700	1,100	275,800
	国際交流基金	254,318	△701	253,617
	国民健康保険事業基金	417,710	1,640	419,350
	水道水源基金	6,254	△223	6,031
	教育文化振興基金	177,907	260	178,167
	ふるさと蒲郡応援基金	413,430	296,908	710,338
	がまごおり協働まちづくり基金	31,544	3,758	35,302
	教育施設整備事業基金	2,550,131	△41,046	2,509,085
	福井貞子教育振興基金	93,264	367	93,631
	森林整備促進基金	11,995	6,274	18,269
	モーターボート競走事業収益基金	4,006,081	2,017,629	6,023,710
	新型コロナウイルス感染症対策基金	1,001,419	234,032	1,235,451
合　　　計		14,226,264	3,429,398	17,655,662

(2)　三谷町財産区財産に関する調書

区　　　　　　　分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土　　　　　　　地	㎡	335,913	0	335,913
財　政　調　整　基　金	千円	58,750	230	58,980

ア　土地の決算年度中の増減はなかった。また、土地のうち山林 30万2,705㎡の立木の推定蓄積量は 3万6,395㎥で、決算年度中の増減はなかった。

イ　基金の本年度末現在高は 5,898万円で、前年度に比較して 23万円増加している。

(3)　西浦町財産区財産に関する調書

区　　　　　　　分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土　　　　　　　地	㎡	479,777	0	479,777
財　政　調　整　基　金	千円	69,230	3,770	73,000

ア　土地はすべて山林で、決算年度中の増減はなかった。また、立木の推定蓄積量は 4万7,723㎥で、決算年度中の増減はなかった。

イ　基金の本年度末現在高は 7,300万円で、前年度に比較して 377万円増加している。

む　　　す　　　び

令和３年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査概要は、以上のとおりである。

一般会計・特別会計を合わせた決算総額は、歳入 521 億 423 万 409 円、歳出 482 億 2,610 万 8,244 円で、前年度に比較して、歳入は 51 億 9,629 万 3,196 円（9.1％）、歳出は 46 億 8,178 万 7,846 円（8.8％)それぞれ減少となっている。

一般会計を主とした普通会計の財政分析指標は、単年度財政力指数 0.81 （前年度 0.87 ）、経常収支比率 85.3 ％（前年度 89.3 ％）、実質収支比率 17.0 ％（前年度 13.7 ％）であり、経常収支比率については若干の改善がみられるものの、財政構造の健全性についてはまだまだ厳しい状況にある。

(1)　一般会計

決算額は、歳入 381 億 2,907 万 7,100 円、歳出 356 億 9,034 万 6,782 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 4,091 万 1,000 円を差し引いた実質収支は、20 億 9,781 万 9,318 円の黒字となっている。

(2)　特別会計

国民健康保険事業をはじめ７会計の決算額は、歳入 139 億 7,515 万 3,309 円、歳出 125 億 3,576 万 1,462 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 2,448 万円を差し引いた実質収支は、14 億 1,491 万 1,847 円の黒字となっている。

企業用地造成事業特別会計は 2 億 4,574 万 6,163 円、公共用地対策事業特別会計は 1 億 3,860 万円、三谷町財産区特別会計は 765 万 8,000 円、西浦町財産区特別会計は 539 万 7,000 円を一般会計へ繰り出している。

本市の財政運営のうち、歳入において自主財源の根幹をなす市税収入は 131 億 7,282 万 9,614 円で、市民税の減少等により、前年度に比較して 5 億 7,351 万 6,600 円の減少となっている。

収入未済額においては、一般会計と特別会計を合わせて 13 億 2,346 万 2,352 円で、前年度に比較して 1 億 1,529 万 8,486 円の増加となっており、依然として多額な状況が続いている。市民負担の公平性及び財源の確保の観点から、債権については未収金発生の未然防止、債権回収の強化、制度管理の徹底などの対策に取り組み、収入未済額の縮減に注力されたい。

不納欠損額においては、一般会計と特別会計を合わせて 5,630 万 3,762 円で、前年度に比較して 1,413 万 3,749 円の増加となっている。不納欠損処分については、慎重かつ厳正な事務処理に努められたい。

一般会計歳出においては、人件費や扶助費などの義務的経費は 165 億 3,842 万 1,000 円で、前年度に比較して 19 億 868 万 9,000 円の増加となっている。また、普通建設事業費などの投資的経費は 36 億 2,571 万 8,000 円で、前年度に比較して 2 億 5,262 万 5,000 円の増加となっている。

今後においても、人口減少、少子高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響にともなう社会保障の拡充や強化、公共施設などの集約・複合化や国土強靭化対策の推進、グリーン社会の実現などに多額な事業費が必要となる。

限られた財源のなか、それぞれの事業や業務の必要性、有効性及び効率性を検証し、予算の適正化をはかるとともに、働き方改革による時間外勤務の縮減やデジタル化などによる業務の効率化の向上に取り組み、健全で規律ある財政運営に努められたい。

コロナ禍という厳しい状況ではあるが、市民の命と暮らしを守るため、感染状況や病状、医療供給体制に注視しつつ、文化芸術活動の再開と社会経済活動の回復が着実に実現されることを強く望むものである。

決　算　審　査　資　料

目　　　　　　　　　次

1	各会計歳入歳出総括表	５４
2	各会計款別歳入一覧表及び前年度比較表	５６
3	市税収入状況表	６２
4	各会計款別歳出一覧表及び前年度比較表	６４
5	一般会計歳出款別節別集計表	６８
6	特別会計歳出会計別節別集計表	７０
7	各会計歳出使途別分類表及び対前年度比較表	７２
8	有価証券	７４
9	出資による権利	７４

1 各 会 計 歳 入

区分 / 会計		歳入 総額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳
一般会計		38,129,077,100	397,401,163	37,731,675,937	公共用地対策事業特別会計から 138,600,000 三谷町財産区特別会計から 7,658,000 西浦町財産区特別会計から 5,397,000 企業用地造成事業特別会計から 245,746,163
特別会計		13,975,153,309	1,631,704,408	12,343,448,901	
内訳	国民健康保険事業	7,194,348,827	527,000,000	6,667,348,827	一般会計から 527,000,000
	後期高齢者医療事業	2,286,241,048	1,104,704,408	1,181,536,640	一般会計から 1,104,704,408
	土地区画整理事業	2,557,016,967	0	2,557,016,967	
	企業用地造成事業	249,089,063	0	249,089,063	
	公共用地対策事業	1,603,056,209	0	1,603,056,209	
	三谷町財産区	70,734,398	0	70,734,398	
	西浦町財産区	14,666,797	0	14,666,797	
合計		52,104,230,409	2,029,105,571	50,075,124,838	

（注）1　重複計算控除額は各会計間の繰入金、繰出金である。
　　　2　モーターボート競走事業（公営企業会計）からの繰入金は、一般会計 2,400,000,000円、土地区画整理事業 830,000,000円である。

歳　出　総　括　表

（単位：円）

歳			出	差引過不足額	
総　　額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	総　計　額	純　計　額
35,690,346,782	1,631,704,408	34,058,642,374	国民健康保険事業特別会計へ 527,000,000 後期高齢者医療事業特別会計へ 1,104,704,408	2,438,730,318	3,673,033,563
12,535,761,462	397,401,163	12,138,360,299		1,439,391,847	205,088,602
7,070,256,727	0	7,070,256,727		124,092,100	△402,907,900
2,251,851,648	0	2,251,851,648		34,389,400	△1,070,315,008
1,859,961,818	245,746,163	1,614,215,655	一般会計へ 245,746,163	697,055,149	942,801,312
249,089,063	0	249,089,063		0	0
1,079,858,229	138,600,000	941,258,229	一般会計へ 138,600,000	523,197,980	661,797,980
13,579,058	7,658,000	5,921,058	一般会計へ 7,658,000	57,155,340	64,813,340
11,164,919	5,397,000	5,767,919	一般会計へ 5,397,000	3,501,878	8,898,878
48,226,108,244	2,029,105,571	46,197,002,673		3,878,122,165	3,878,122,165

2 各会計款別歳入一覧

会計	区分 / 款	予算現額	調定額	収入済 金額	収入済 構成比率
一般会計	1 市税	12,973,000,000	13,640,388,548	13,172,829,614	34.6
	2 地方譲与税	229,803,000	260,826,055	260,826,055	0.7
	3 利子割交付金	7,400,000	7,534,000	7,534,000	0.0
	4 配当割交付金	59,000,000	92,348,000	92,348,000	0.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	36,000,000	105,374,000	105,374,000	0.3
	6 法人事業税交付金	59,000,000	151,564,000	151,564,000	0.4
	7 地方消費税交付金	1,731,000,000	1,902,589,000	1,902,589,000	5.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	1,750,000	1,790,604	1,790,604	0.0
	9 自動車取得税交付金	10,000	3,486	3,486	0.0
	10 環境性能割交付金	41,000,000	42,535,973	42,535,973	0.1
	11 地方特例交付金	275,000,000	347,855,000	347,855,000	0.9
	12 地方交付税	2,666,411,000	2,681,530,000	2,681,530,000	7.0
	13 交通安全対策特別交付金	11,000,000	11,308,000	11,308,000	0.0
	14 分担金及び負担金	29,280,000	30,540,845	30,206,999	0.1
	15 使用料及び手数料	548,166,000	506,629,428	504,401,673	1.3
	16 国庫支出金	7,319,707,000	6,646,487,891	6,433,625,891	16.9
	17 県支出金	2,041,768,000	1,886,922,752	1,885,347,728	4.9
	18 財産収入	158,442,000	273,831,774	173,352,382	0.5
	19 寄附金	758,562,000	772,396,883	772,396,883	2.0
	20 繰入金	3,065,799,000	1,307,274,921	1,307,274,921	3.4
	21 繰越金	1,391,032,000	1,908,574,821	1,908,574,821	5.0
	22 諸収入	3,940,765,000	3,979,576,459	3,949,208,070	10.4
	23 市債	3,251,378,000	2,386,600,000	2,386,600,000	6.3
	合計	40,595,273,000	38,944,482,440	38,129,077,100	100.0

表 及 び 前 年 度 比 較 表

（単位：円、％）

額		不納欠損額	収入未済額	収入済額の対前年度比較		
予算現額に対する割合	調定額に対する割合			前年度収入済額	増減	対前年度比
101.5	96.6	10,790,292	456,768,642	13,746,346,214	△573,516,600	95.8
113.5	100.0	0	0	244,489,222	16,336,833	106.7
101.8	100.0	0	0	11,621,000	△4,087,000	64.8
156.5	100.0	0	0	68,102,000	24,246,000	135.6
292.7	100.0	0	0	64,469,000	40,905,000	163.4
256.9	100.0	0	0	74,619,000	76,945,000	203.1
109.9	100.0	0	0	1,749,935,000	152,654,000	108.7
102.3	100.0	0	0	1,641,949	148,655	109.1
34.9	0.0	0	0	0	3,486	－
103.7	100.0	0	0	44,148,313	△1,612,340	96.3
126.5	100.0	0	0	97,520,000	250,335,000	356.7
100.6	100.0	0	0	1,796,213,000	885,317,000	149.3
102.8	100.0	0	0	11,787,000	△479,000	95.9
103.2	98.9	316,500	17,346	14,914,752	15,292,247	202.5
92.0	99.6	0	2,227,755	454,589,992	49,811,681	111.0
87.9	96.8	0	212,862,000	13,343,980,705	△6,910,354,814	48.2
92.3	99.9	0	1,575,024	1,937,497,101	△52,149,373	97.3
109.4	63.3	24,314,456	76,164,936	147,676,257	25,676,125	117.4
101.8	100.0	0	0	444,220,597	328,176,286	173.9
42.6	100.0	0	0	691,211,035	616,063,886	189.1
137.2	100.0	0	0	1,360,021,998	548,552,823	140.3
100.2	99.2	3,160,852	27,207,537	5,620,029,284	△1,670,821,214	70.3
73.4	100.0	0	0	2,192,900,000	193,700,000	108.8
93.9	97.9	38,582,100	776,823,240	44,117,933,419	△5,988,856,319	86.4

会計	区分／款	予算現額	調定額	収入済	
				金額	構成比率
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	1,663,462,000	1,967,294,890	1,594,400,028	22.2
	2 県支出金	5,010,046,000	4,943,980,712	4,943,980,712	68.7
	3 財産収入	1,581,000	1,633,877	1,633,877	0.0
	4 繰入金	563,000,000	527,000,000	527,000,000	7.3
	5 繰越金	11,027,000	90,828,141	90,828,141	1.3
	6 諸収入	24,164,000	31,642,069	31,642,069	0.4
	7 国庫支出金	0	4,864,000	4,864,000	0.1
	合計	7,273,280,000	7,567,243,689	7,194,348,827	100.0
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,003,704,000	974,720,354	969,533,600	42.4
	2 繰入金	1,269,500,000	1,104,704,408	1,104,704,408	48.3
	3 繰越金	35,647,000	33,175,500	33,175,500	1.5
	4 諸収入	44,149,000	178,827,540	178,827,540	7.8
	5 国庫支出金	0	0	0	0.0
	合計	2,353,000,000	2,291,427,802	2,286,241,048	100.0
土地区画整理事業	1 保留地処分金	70,000,000	46,868,390	46,868,390	1.8
	2 国庫支出金	36,750,000	30,946,000	30,946,000	1.2
	3 財産収入	500,000	1,157,057	1,157,057	0.0
	4 繰入金	830,000,000	830,000,000	830,000,000	32.5
	5 繰越金	927,571,000	1,006,871,439	1,006,871,439	39.4
	6 換地清算金	150,748,000	505,064,705	477,674,081	18.7
	7 諸収入	10,000	879,710	0	0.0
	8 市債	209,300,000	163,500,000	163,500,000	6.4
	合計	2,224,879,000	2,585,287,301	2,557,016,967	100.0

（単位：円、％）

額		不納欠損額	収入未済額	収入済額の対前年度比較		
予算現額に対する割合	調定額に対する割合			前年度収入済額	増減	対前年度比
95.8	81.0	17,591,462	355,303,400	1,659,045,161	△64,645,133	96.1
98.7	100.0	0	0	4,719,843,355	224,137,357	104.7
103.3	100.0	0	0	1,013,371	620,506	161.2
93.6	100.0	0	0	522,000,000	5,000,000	101.0
823.7	100.0	0	0	84,040,195	6,787,946	108.1
130.9	100.0	0	0	32,101,427	△459,358	98.6
―	100.0	0	0	24,432,000	△19,568,000	19.9
98.9	95.1	17,591,462	355,303,400	7,042,475,509	151,873,318	102.2
96.6	99.5	130,200	5,056,554	965,242,492	4,291,108	100.4
87.0	100.0	0	0	1,137,700,032	△32,995,624	97.1
93.1	100.0	0	0	31,913,874	1,261,626	104.0
405.1	100.0	0	0	121,909,286	56,918,254	146.7
―	―	0	0	341,000	△341,000	―
97.2	99.8	130,200	5,056,554	2,257,106,684	29,134,364	101.3
67.0	100.0	0	0	133,254,209	△86,385,819	35.2
84.2	100.0	0	0	134,137,000	△103,191,000	23.1
231.4	100.0	0	0	556,199	600,858	208.0
100.0	100.0	0	0	1,540,000,000	△710,000,000	53.9
108.5	100.0	0	0	178,885,562	827,985,877	562.9
316.9	0.0	0	27,390,624	0	477,674,081	―
0.0	0.0	0	879,710	0	0	―
78.1	100.0	0	0	50,600,000	112,900,000	323.1
114.9	98.9	0	28,270,334	2,037,432,970	519,583,997	125.5

会計	区分 款	予算現額	調定額	収入済	
				金額	構成比率
造成事業企業用地	1 繰越金	249,090,000	249,089,063	249,089,063	100.0
	財産収入	0	0	0	0.0
	合計	249,090,000	249,089,063	249,089,063	100.0
対策事業公共用地	1 財産収入	866,849,000	1,047,326,762	1,047,326,762	65.3
	2 繰越金	278,041,000	555,549,447	555,549,447	34.7
	3 諸収入	10,000	180,000	180,000	0.0
	合計	1,144,900,000	1,603,056,209	1,603,056,209	100.0
三谷町財産区	1 財産収入	25,120,000	29,741,765	25,278,100	35.7
	2 繰越金	1,667,000	45,446,347	45,446,347	64.3
	3 諸収入	13,000	153,555,110	9,951	0.0
	合計	26,800,000	228,743,222	70,734,398	100.0
西浦町財産区	1 財産収入	11,523,000	11,572,140	11,572,140	78.9
	2 繰越金	2,066,000	3,092,757	3,092,757	21.1
	3 諸収入	11,000	1,900	1,900	0.0
	合計	13,600,000	14,666,797	14,666,797	100.0

（単位：円、％）

額		不納欠損額	収入未済額	収入済額の対前年度比較		
予算現額に対する割　合	調定額に対する割合			前年度収入済額	増　　　減	対前年度　比
100.0	100.0	0	0	85,589,974	163,499,089	291.0
—	—	0	0	1,099,201,300	△1,099,201,300	—
100.0	100.0	0	0	1,184,791,274	△935,702,211	21.0
120.8	100.0	0	0	115,526,496	931,800,266	906.6
199.8	100.0	0	0	471,917,546	83,631,901	117.7
1,800.0	0.0	0	0	0	180,000	—
140.0	100.0	0	0	587,444,042	1,015,612,167	272.9
100.6	85.0	0	4,463,665	21,413,416	3,864,684	118.0
2,726.2	100.0	0	0	38,041,325	7,405,022	119.5
76.5	0.0	0	153,545,159	200,881	△190,930	5.0
263.9	30.9	0	158,008,824	59,655,622	11,078,776	118.6
100.4	100.0	0	0	10,784,087	788,053	107.3
149.7	100.0	0	0	2,899,132	193,625	106.7
17.3	100.0	0	0	866	1,034	219.4
107.8	100.0	0	0	13,684,085	982,712	107.2

3 市 税

区分 税目		予算現額	調定額 現年課税分	滞納繰越分	合計	構成比率	予算現額に対する割合
普通税	1 市民税	4,867,000,000	5,045,666,869	167,867,251	5,213,534,120	38.3	107.1
	(1) 個人	4,327,000,000	4,399,015,969	152,829,851	4,551,845,820	33.4	105.2
	(2) 法人	540,000,000	646,650,900	15,037,400	661,688,300	4.9	122.5
	2 固定資産税	6,190,000,000	6,118,534,879	302,122,470	6,420,657,349	47.0	103.7
	(1) 固定資産税	6,140,000,000	6,068,383,279	302,122,470	6,370,505,749	46.7	103.8
	(2) 国有資産等所在市町村交付金	50,000,000	50,151,600	0	50,151,600	0.3	100.3
	3 軽自動車税	231,000,000	234,556,200	8,537,723	243,093,923	1.8	105.2
	(1) 環境性能割	9,000,000	7,886,900	0	7,886,900	0.1	87.6
	(2) 種別割	222,000,000	226,669,300	8,537,723	235,207,023	1.7	105.9
	4 市たばこ税	530,000,000	544,616,340	0	544,616,340	4.0	102.8
	小計	11,818,000,000	11,943,374,288	478,527,444	12,421,901,732	91.1	105.1
目的税	1 入湯税	46,000,000	42,647,028	3,153,100	45,800,128	0.3	99.6
	2 都市計画税	1,109,000,000	1,118,238,321	54,448,367	1,172,686,688	8.6	105.7
	小計	1,155,000,000	1,160,885,349	57,601,467	1,218,486,816	8.9	105.5
合計		12,973,000,000	13,104,259,637	536,128,911	13,640,388,548	100.0	105.1

収 入 状 況 表

（単位：円、%）

収入済額						不納欠損額	収入未済額		
現年課税分	滞納繰越分	合計	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		現年課税分	滞納繰越分	合計
4, 998, 961, 666	53, 227, 624	5, 052, 189, 290	38. 4	103. 8	96. 9	6, 451, 473	46, 705, 203	108, 188, 154	154, 893, 357
4, 353, 417, 366	43, 456, 624	4, 396, 873, 990	33. 4	101. 6	96. 6	5, 951, 673	45, 598, 603	103, 421, 554	149, 020, 157
645, 544, 300	9, 771, 000	655, 315, 300	5. 0	121. 4	99. 0	499, 800	1, 106, 600	4, 766, 600	5, 873, 200
6, 077, 337, 398	94, 707, 654	6, 172, 045, 052	46. 8	99. 7	96. 1	3, 163, 538	41, 197, 481	204, 251, 278	245, 448, 759
6, 027, 185, 798	94, 707, 654	6, 121, 893, 452	46. 5	99. 7	96. 1	3, 163, 538	41, 197, 481	204, 251, 278	245, 448, 759
50, 151, 600	0	50, 151, 600	0. 3	100. 3	100. 0	0	0	0	0
232, 185, 793	1, 431, 200	233, 616, 993	1. 8	101. 1	96. 1	605, 150	2, 370, 407	6, 501, 373	8, 871, 780
7, 886, 900	0	7, 886, 900	0. 1	87. 6	100. 0	0	0	0	0
224, 298, 893	1, 431, 200	225, 730, 093	1. 7	101. 7	96. 0	605, 150	2, 370, 407	6, 501, 373	8, 871, 780
544, 616, 340	0	544, 616, 340	4. 1	102. 8	100. 0	0	0	0	0
11, 853, 101, 197	149, 366, 478	12, 002, 467, 675	91. 1	101. 6	96. 6	10, 220, 161	90, 273, 091	318, 940, 805	409, 213, 896
42, 647, 028	0	42, 647, 028	0. 3	92. 7	93. 1	0	0	3, 153, 100	3, 153, 100
1, 110, 646, 743	17, 068, 168	1, 127, 714, 911	8. 6	101. 7	96. 2	570, 131	7, 591, 578	36, 810, 068	44, 401, 646
1, 153, 293, 771	17, 068, 168	1, 170, 361, 939	8. 9	101. 3	96. 1	570, 131	7, 591, 578	39, 963, 168	47, 554, 746
13, 006, 394, 968	166, 434, 646	13, 172, 829, 614	100. 0	101. 5	96. 6	10, 790, 292	97, 864, 669	358, 903, 973	456, 768, 642

4 各会計款別歳出一覧

会計	区分 款	予算現額	支出済額 金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	1 議会費	266,279,000	251,622,379	0.7	94.5
	2 総務費	7,782,871,000	7,279,906,594	20.4	93.5
	3 民生費	14,619,674,000	13,036,698,067	36.5	89.2
	4 衛生費	4,114,233,000	3,457,236,246	9.7	84.0
	5 農林水産業費	370,355,000	303,603,874	0.8	82.0
	6 商工費	1,261,416,000	987,986,903	2.8	78.3
	7 土木費	2,499,988,000	2,081,990,898	5.8	83.3
	8 消防費	1,477,044,000	1,376,914,574	3.9	93.2
	9 教育費	5,696,020,000	4,455,981,308	12.5	78.2
	10 災害復旧費	22,295,000	18,815,486	0.1	84.4
	11 公債費	2,466,104,000	2,439,590,453	6.8	98.9
	12 予備費	18,994,000	0	—	—
	合計	40,595,273,000	35,690,346,782	100.0	87.9
国民健康保険事業	1 総務費	98,084,000	79,773,027	1.1	81.3
	2 保険給付費	4,957,133,000	4,820,275,925	68.2	97.2
	3 国民健康保険事業費納付金	2,086,864,000	2,086,862,218	29.6	100.0
	4 保健事業費	101,421,000	68,061,744	1.0	67.1
	5 基金積立金	1,640,000	1,640,000	0.0	100.0
	6 諸支出金	15,543,000	13,643,813	0.1	87.8
	7 予備費	12,595,000	0	—	—
	合計	7,273,280,000	7,070,256,727	100.0	97.2

表 及 び 前 年 度 比 較 表

（単位：円、％）

翌年度繰越額	不用額	支出済額の対前年度比較		
		前年度支出済額	増減	対前年度比
0	14,656,621	252,566,551	△ 944,172	99.6
12,194,000	490,770,406	14,736,790,034	△ 7,456,883,440	49.4
144,762,000	1,438,213,933	11,637,906,735	1,398,791,332	112.0
357,418,000	299,578,754	2,942,719,374	514,516,872	117.5
186,000	66,565,126	384,929,094	△ 81,325,220	78.9
31,525,000	241,904,097	1,412,441,329	△ 424,454,426	69.9
187,691,000	230,306,102	1,843,150,950	238,839,948	113.0
0	100,129,426	1,379,549,400	△ 2,634,826	99.8
950,034,000	290,004,692	4,790,054,787	△ 334,073,479	93.0
0	3,479,514	13,318,852	5,496,634	141.3
0	26,513,547	2,315,931,492	123,658,961	105.3
0	18,994,000	0	0	—
1,683,810,000	3,221,116,218	41,709,358,598	△ 6,019,011,816	85.6
0	18,310,973	86,323,153	△ 6,550,126	92.4
0	136,857,075	4,627,642,525	192,633,400	104.2
0	1,782	2,151,144,304	△ 64,282,086	97.0
0	33,359,256	75,975,013	△ 7,913,269	89.6
0	0	1,020,000	620,000	160.8
0	1,899,187	9,542,373	4,101,440	143.0
0	12,595,000	0	0	—
0	203,023,273	6,951,647,368	118,609,359	101.7

会計	区分 / 款	予算現額	支出済額 金額	構成比率	予算現額に対する割合
後期高齢者医療事業	1 総務費	11,510,000	10,939,386	0.6	95.0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,282,159,000	2,203,225,219	97.8	96.5
	3 保健事業費	54,539,000	36,228,743	1.5	66.4
	4 諸支出費	1,792,000	1,458,300	0.1	81.4
	5 予備費	3,000,000	0	—	—
	合計	2,353,000,000	2,251,851,648	100.0	95.7
土地区画整理事業	1 土地区画整理事業費	1,624,229,000	1,414,691,056	76.1	87.1
	2 公債費	445,650,000	445,270,762	23.9	99.9
	3 諸支出金	150,000,000	0	0.0	0.0
	4 予備費	5,000,000	0	—	—
	合計	2,224,879,000	1,859,961,818	100.0	83.6
企業用地造成事業	1 企業用地造成事業費	3,343,000	3,342,900	1.3	100.0
	2 諸支出金	245,747,000	245,746,163	98.7	—
	3 予備費	0	0	0.0	—
	公債費	—	—	—	—
	合計	249,090,000	249,089,063	100.0	100.0
公共用地対策事業	1 公共用地対策事業費	295,600,000	230,558,229	21.4	78.0
	2 諸支出金	849,300,000	849,300,000	78.6	100.0
	合計	1,144,900,000	1,079,858,229	100.0	94.3
三谷町財産区	1 総務費	11,655,000	5,921,058	43.6	50.8
	2 諸支出金	13,145,000	7,658,000	56.4	58.3
	3 予備費	2,000,000	0	—	—
	合計	26,800,000	13,579,058	100.0	50.7
西浦町財産区	1 総務費	7,303,000	5,767,919	51.7	79.0
	2 諸支出金	5,397,000	5,397,000	48.3	100.0
	3 予備費	900,000	0	—	—
	合計	13,600,000	11,164,919	100.0	82.1

（単位：円、％）

翌年度繰越額	不用額	支出済額の対前年度比較		
		前年度支出済額	増減	対前年度比
0	570,614	12,210,905	△ 1,271,519	89.6
0	78,933,781	2,168,683,343	34,541,876	101.6
0	18,310,257	42,187,936	△ 5,959,193	85.9
0	333,700	849,000	609,300	171.8
0	3,000,000	0	0	―
0	101,148,352	2,223,931,184	27,920,464	101.3
39,780,000	169,757,944	567,482,138	847,208,918	249.3
0	379,238	463,079,393	△ 17,808,631	96.2
0	150,000,000	0	0	―
0	5,000,000	0	0	―
39,780,000	325,137,182	1,030,561,531	829,400,287	180.5
0	100	163,881,383	△ 160,538,483	2.0
0	837	0	245,746,163	―
0	0	0	0	―
―	―	771,820,828	△ 771,820,828	―
0	937	935,702,211	△ 686,613,148	26.6
0	65,041,771	22,494,595	208,063,634	1,024.9
0	0	9,400,000	839,900,000	9,035.1
0	65,041,771	31,894,595	1,047,963,634	3,385.7
0	5,733,942	4,812,275	1,108,783	123.0
0	5,487,000	9,397,000	△ 1,739,000	81.5
0	2,000,000	0	0	―
0	13,220,942	14,209,275	△ 630,217	95.6
0	1,535,081	5,194,328	573,591	111.0
0	0	5,397,000	0	100.0
0	900,000	0	0	―
0	2,435,081	10,591,328	573,591	105.4

節＼款	1議会費	2総務費	3民生費	4衛生費	5農林水産業費
1 報酬	110,990,856	168,378,338	499,460,263	62,177,315	6,110,332
2 給料	24,417,708	485,067,500	688,752,530	258,076,692	44,164,113
3 職員手当等	58,360,928	421,401,782	417,092,350	174,612,618	28,182,115
4 共済費	45,009,692	182,056,047	280,680,277	86,518,288	14,154,392
5 災害補償費	0	118,544	0	0	0
7 報償費	0	248,417,852	4,392,914	18,760,330	1,092,029
8 旅費	113,010	6,276,140	26,557,038	4,132,658	56,991
9 交際費	52,495	356,840	0	0	0
10 需用費	2,382,508	166,622,573	203,881,134	397,232,438	537,989
11 役務費	85,994	61,637,907	17,739,457	67,296,916	375,237
12 委託料	2,578,478	906,191,697	629,296,115	1,989,850,957	38,311,983
13 使用料及び賃借料	2,708,284	88,129,440	39,565,128	33,843,442	695,089
14 工事請負費	0	119,722,900	283,907,360	71,557,200	55,462,000
15 原材料費	0	0	0	0	1,799,556
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0
17 備品購入費	599,500	23,136,369	12,223,023	31,055,255	0
18 負担金、補助及び交付金	4,322,926	628,332,804	2,894,280,219	235,347,594	106,387,051
19 扶助費	0	0	5,314,657,978	4,270,165	0
20 貸付金	0	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	29,391,574	0	5,160,370	0
22 償還金、利子及び割引料	0	50,867,033	90,825,873	7,790,571	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0
24 積立金	0	3,693,801,254	1,682,000	0	6,274,997
25 寄附金	0	0	0	0	0
26 公課費	0	0	0	305,537	0
27 繰出金	0	0	1,631,704,408	9,247,900	0
合計	251,622,379	7,279,906,594	13,036,698,067	3,457,236,246	303,603,874

（注）　12款の予備費は各款への充用のため省略

出　款　別　節　別　集　計　表

（単位：円、％）

６商工費	７土木費	８消防費	９教育費	10災害復旧費	11公債費	合　　計	構成比率
684,720	982,125	16,621,000	202,282,818	0	0	1,067,687,767	3.0
46,039,719	230,186,391	428,905,148	196,895,807	0	0	2,402,505,608	6.7
31,059,183	128,809,920	335,496,736	133,726,710	471,886	0	1,729,214,228	4.8
15,656,723	72,071,964	148,169,591	83,120,253	0	0	927,437,227	2.6
0	0	1,361,700	0	0	0	1,480,244	0.0
504,055	909,425	8,540,858	3,771,585	0	0	286,389,048	0.8
274,969	607,468	835,073	5,420,148	0	0	44,273,495	0.1
0	0	0	59,873	0	0	469,208	0.0
9,228,010	36,504,907	114,426,529	672,269,552	0	0	1,603,085,640	4.5
887,651	2,427,987	14,172,546	32,282,499	0	0	196,906,194	0.6
127,460,490	336,063,122	71,918,001	1,166,650,101	310,200	0	5,268,631,144	14.8
549,305	21,142,233	44,140,378	130,865,601	0	0	361,638,900	1.0
23,989,900	695,042,000	84,483,300	1,487,183,500	18,033,400	0	2,839,381,560	8.0
305,090	860,244	11,000	20,340	0	0	2,996,230	0.0
0	42,464,125	39,571,296	0	0	0	82,035,421	0.2
1,921,700	294,580	648,175	77,306,565	0	0	147,185,167	0.4
419,425,388	358,157,838	65,438,977	59,220,021	0	0	4,770,912,818	13.4
0	0	0	193,976,891	0	0	5,512,905,034	15.4
310,000,000	0	0	0	0	0	310,000,000	0.9
0	155,466,569	2,141,466	0	0	0	192,159,979	0.5
0	0	0	0	0	2,439,590,453	2,589,073,930	7.3
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	10,904,444	0	0	3,712,662,695	10.4
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	32,800	24,600	0	0	362,937	0.0
0	0	0	0	0	0	1,640,952,308	4.6
987,986,903	2,081,990,898	1,376,914,574	4,455,981,308	18,815,486	2,439,590,453	35,690,346,782	100.0

6 特 別 会 計 歳

節＼会計	国民健康保険	後期高齢者医療	土地区画整理
1 報酬	3,434,798	2,427,195	182,250
2 給料	29,288,382	0	48,780,620
3 職員手当等	14,513,222	458,184	28,871,213
4 共済費	9,076,012	424,986	15,420,687
5 災害補償費	0	0	0
7 報償費	878,000	0	1,091,250
8 旅費	59,166	7,140	117,040
9 交際費	0	0	0
10 需用費	4,734,570	2,057,532	1,059,070
11 役務費	11,205,372	10,210,756	4,501,894
12 委託料	42,098,709	4,605,336	138,739,853
13 使用料及び賃借料	0	0	0
14 工事請負費	0	0	289,857,700
15 原材料費	0	0	75,790
16 公有財産購入費	0	0	0
17 備品購入費	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	6,939,684,683	2,230,202,219	113,000
19 扶助費	0	0	0
20 貸付金	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	885,880,689
22 償還金、利子及び割引料	13,643,813	1,458,300	445,270,762
23 投資及び出資金	0	0	0
24 積立金	1,640,000	0	0
26 公課費	0	0	0
27 繰出金	0	0	0
合計	7,070,256,727	2,251,851,648	1,859,961,818

出 会 計 別 節 別 集 計 表

（単位：円、%）

企業用地造成	公共用地対策	三谷町財産区	西浦町財産区	合　　計	構成比率
0	0	557,000	557,000	7,158,243	0.1
0	0	0	0	78,069,002	0.6
0	0	0	0	43,842,619	0.3
0	0	0	0	24,921,685	0.2
0	0	0	0	0	0.0
0	0	230,000	0	2,199,250	0.1
0	0	0	0	183,346	0.0
0	0	14,400	0	14,400	0.0
0	553,788	119,037	11,519	8,535,516	0.1
0	2,917,970	54,635	30,000	28,920,627	0.2
3,342,900	12,596,461	3,001,186	499,400	204,883,845	1.6
0	0	0	0	0	0.0
0	13,127,400	514,800	0	303,499,900	2.4
0	0	0	0	75,790	0.0
0	201,362,610	0	0	201,362,610	1.6
0	0	0	0	0	0.0
0	0	1,200,000	900,000	9,172,099,902	73.2
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	885,880,689	7.1
0	0	0	0	460,372,875	3.7
0	0	0	0	0	0.0
0	0	230,000	3,770,000	5,640,000	0.0
0	0	0	0	0	0.0
245,746,163	849,300,000	7,658,000	5,397,000	1,108,101,163	8.8
249,089,063	1,079,858,229	13,579,058	11,164,919	12,535,761,462	100.0

7 各会計歳出使途別分類表

会計・款		区分	令和3年度 人件費 金額	令和3年度 人件費 構成比率	令和3年度 物件費その他の経費 金額	令和3年度 物件費その他の経費 構成比率	令 人件 金額
一般会計	1 議会費		45,490,667	1.0	206,131,712	0.7	44,750,129
一般会計	2 総務費		(93,643,115) 1,038,771,238	22.2	6,241,135,356	20.1	(48,134,508) 966,124,057
一般会計	3 民生費		1,241,841,842	26.6	11,794,856,225	38.0	1,257,371,100
一般会計	4 衛生費		511,197,013	10.9	2,946,039,233	9.5	448,725,816
一般会計	5 農林水産業費		86,495,022	1.8	217,108,852	0.7	80,126,125
一般会計	6 商工費		92,755,625	2.0	895,231,278	2.9	88,640,001
一般会計	7 土木費		431,068,275	9.2	1,650,922,623	5.3	408,986,928
一般会計	8 消防費		912,571,475	19.5	464,343,099	1.5	889,472,620
一般会計	9 教育費		318,513,825	6.8	4,137,467,483	13.3	312,038,145
一般会計	10 災害復旧費		471,886	0.0	18,343,600	0.1	37,452
一般会計	11 公債費		0	—	2,439,590,453	7.9	0
一般会計	小計	退職手当を含む	4,679,176,868	100.0	31,011,169,914	100.0	4,496,272,373
一般会計	小計	退職手当を除く	4,585,533,753		31,011,169,914		4,448,137,865
一般会計	使途別構成比	退職手当を含む	13.1		86.9		10.8
一般会計	使途別構成比	退職手当を除く	12.9		87.1		10.7
特別会計	国民健康保険事業		51,994,128	35.8	7,018,262,599	56.6	54,300,326
特別会計	後期高齢者医療事業		0	—	2,251,851,648	18.2	0
特別会計	土地区画整理事業		93,072,520	64.2	1,766,889,298	14.3	96,421,964
特別会計	企業用地造成事業		0	—	249,089,063	2.0	0
特別会計	公共用地対策事業		0	—	1,079,858,229	8.7	0
特別会計	三谷町財産区		0	—	13,579,058	0.1	0
特別会計	西浦町財産区		0	—	11,164,919	0.1	0
特別会計	小計	退職手当を含む	145,066,648	100.0	12,390,694,814	100.0	150,722,290
特別会計	小計	退職手当を除く	145,066,648		12,390,694,814		150,722,290
特別会計	使途別構成比	退職手当を含む	1.2		98.8		1.3
特別会計	使途別構成比	退職手当を除く	1.2		98.8		1.3
全会計	合計	退職手当を含む	4,824,243,516		43,401,864,728		4,646,994,663
全会計	合計	退職手当を除く	4,730,600,401		43,401,864,728		4,598,860,155
全会計	使途別構成比	退職手当を含む	10.0		90.0		8.8
全会計	使途別構成比	退職手当を除く	9.8		90.2		8.7

（注）かっこ書（内書）は、退職手当である。

及　び　対　前　年　度　比　較　表　（単位：円、%、ポイント）

和　2　年　度			対　前　年　度　比　較			
費	物件費その他の経費		人　件　費		物件費その他の経費	
構成比率	金　額	構成比率	増　減	対前年度比	増　減	対前年度比
1.0	207,816,422	0.6	740,538	101.7	△1,684,710	99.2
			(45,508,607)	194.5		
21.5	13,770,665,977	37.0	72,647,181	107.5	△7,529,530,621	45.3
27.9	10,380,535,635	27.9	△15,529,258	98.8	1,414,320,590	113.6
10.0	2,493,993,558	6.7	62,471,197	113.9	452,045,675	118.1
1.8	304,802,969	0.8	6,368,897	107.9	△87,694,117	71.2
2.0	1,323,801,328	3.6	4,115,624	104.6	△428,570,050	67.6
9.1	1,434,164,022	3.9	22,081,347	105.4	216,758,601	115.1
19.7	490,076,780	1.3	23,098,855	102.6	△25,733,681	94.7
7.0	4,469,137,872	12.0	6,475,680	102.1	△331,670,389	92.6
0.0	13,281,400	0.0	434,434	1,260.0	5,062,200	138.1
—	2,315,931,492	6.2	0	—	123,658,961	105.3
100.0	37,204,207,455	100.0	182,904,495	104.1	△6,193,037,541	83.4
	37,204,207,455		137,395,888	103.1	△6,193,037,541	83.4
	89.2		2.3		△2.3	
	89.3		2.2		△2.2	
36.0	6,897,347,042	62.4	△2,306,198	95.8	120,915,557	101.8
—	2,223,931,184	20.1	0	—	27,920,464	101.3
64.0	934,139,567	8.5	△3,349,444	96.5	832,749,731	189.1
—	935,702,211	8.5	0	—	△686,613,148	26.6
—	31,894,595	0.3	0	—	1,047,963,634	3,385.7
—	14,209,275	0.1	0	—	△630,217	95.6
—	10,591,328	0.1	0	—	573,591	105.4
100.0	11,047,815,202	100.0	△5,655,642	96.2	1,342,879,612	112.2
	11,047,815,202		△5,655,642	96.2	1,342,879,612	112.2
	98.7		△0.1		0.1	
	98.7		△0.1		0.1	
	48,252,022,657		177,248,853	103.8	△4,850,157,929	89.9
	48,252,022,657		131,740,246	102.9	△4,850,157,929	89.9
	91.2		1.2		△1.2	
	91.3		1.1		△1.1	

8　有価証券

区　　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
中部日本放送㈱	(5,808) 290,400	(0) 0	(5,808) 290,400
名古屋競馬㈱	(826) 413,000	(0) 0	(826) 413,000
㈱総合開発機構	(60,000) 30,000,000	(0) 0	(60,000) 30,000,000
蒲郡港営施設㈱	(180,000) 90,000,000	(0) 0	(180,000) 90,000,000
㈱ヒミカ	(600) 300,000	(0) 0	(600) 300,000
㈱東三河食肉流通センター	(287) 14,350,000	(0) 0	(287) 14,350,000
三河湾ネットワーク㈱	(400) 20,000,000	(0) 0	(400) 20,000,000
合　　　計	155,353,400	0	155,353,400

（注）　表中の上段の括弧書きは 株数等、下段は金額（単位：円）を表す。

9　出資による権利

区　　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
全国漁業信用基金協会	千円 800	千円 0	千円 800
蒲郡市土地開発公社	12,000	0	12,000
愛知県信用保証協会	7,010	0	7,010
（公財）豊川水源基金	59,577	0	59,577
（一財）地域活性化センター	350	0	350
（公財）愛知県国際交流協会	250	0	250
（公財）愛知県水産業振興基金	16,416	0	16,416
（一財）東海産業技術振興財団	2,168	0	2,168
（公財）愛知県スポーツ協会	80	0	80
（一財）砂防ﾌﾛﾝﾃｨｱ整備推進機構	50	0	50
（公財）暴力追放愛知県民会議	1,860	0	1,860
㈱サイエンス・クリエイト	323	0	323
合　　　計	100,884	0	100,884